



中間ディスクロージャー誌

2020.9

CONTENTS

経営理念	2
トップメッセージ	3
業績ハイライト	4
中期経営計画	6
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8
ESG・SDGsへの取組について	15
トピックス	17
株式の状況	18
経営指標	19
中間決算の状況	20
事業の状況	39
自己資本の充実の状況	46
開示項目一覧	71

北洋銀行の概要 (2020年9月30日現在)

● 設立年月日	1917(大正6)年8月20日
● 本店所在地	札幌市中央区大通西3丁目7番地
● 資本金	1,211億円
	資金量 9兆7,640億円
● 主要勘定	貸出金 7兆1,616億円
	総資産 11兆2,279億円
● 発行済株式数	普通株式 399,060,179株
● 上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
● 店舗数	171店
● 従業員数	2,758名

※本資料に記載の金額は、原則、単位未満を切り捨てて表示しています。

| 経 | 営 | 理 | 念 |

お客さま本位を徹底し、
多様な課題の解決に取り組み、
北海道の^あす^す明日をきりひらく

行動規範

1

コンプライアンス・
社会的責任を常に意識し、
誠実に向き合う

行動規範

2

お客さまからの
「ありがとう」を
追求する

行動規範

3

職員一人ひとりを尊重し、
チームワークを
最大化する

行動規範

4

変化を恐れず、
自ら考え挑戦する

皆さまには、日頃より北洋銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

2020年度上期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を発端とした緊急事態宣言による経済活動の停滞や、同宣言解除後においても3密回避などの一定の行動制限が続き、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費や企業収益が大幅に減少していることなどから、リーマンショック時を超える未曾有のマイナス成長が見込まれています。

北海道においては、昨年度末から独自の緊急事態宣言が全国に先駆けて発せられ、経済活動の停滞が長期化したことや、これまで道内景気を牽引してきた観光分野において、道外客の激減やインバウンドの蒸発に伴い、宿泊・旅館業や関連業種への影響が甚大であったことなどから、さらに厳しい状況であるとみております。

足下では、個人消費の一部などに持ち直しの動きもみられるものの、完全回復には時間を要すると思われ、今後のさらなる感染拡大やこれらに伴う金融不安の発生などによっては、さらなる下振れリスクの可能性もあり、引き続きその動向には注視が必要であると考えております。

こうした経済情勢に加え、少子高齢化に伴う人口減少の進展や超低金利政策の長期化など、地域銀行にとって厳しさを増す環境が続く中、北洋銀行グループでは、お客さま本位の信念と取組みを大前提に、困難に自ら立ち向かい、北海道の未来のために貢献していくことを使命とした新たな経営理念を、2020年3月に策定・公表いたしました。

この経営理念の下、2023年3月までの3年間の計画期間とする中期経営計画「『共創の深化』～お客さま・地域から最も信頼されるパートナーを目指して～」をスタートさせております。この計画の着実な実践に向けて、お客さまへのライフコンサルティングや事業性理解などの取組みにより、潜在的なニーズや課題を発掘し、最適なサービスやソリューションの提供に努めております。また、お客さまのニーズを踏まえたアプローチなど、デジタルサービスを拡充させているほか、対話力や目利き力、コンサルティング力の強化につながる人財の育成を進めております。加えて、環境変化に対応すべく、店舗や人財、業務の集約化など、生産性向上への取組みを加速させております。

コロナ禍の終息は未だ見通しが立たない状況にありますが、この状態をニューノーマル（新常态）なものとして、with/afterコロナに適応しつつ、新たなビジネス機会を共創していくことが肝要と考えております。こうした認識も踏まえながら、新たな経営理念と中期経営計画に掲げた、お客さま本位の取組みを一つひとつ積み重ね、北洋銀行グループの収益向上につなげるとともに、北海道の持続可能な未来に貢献してまいりますので、引き続き温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社 北洋銀行
取締役頭取 **安田 光春**

● 損益の状況

● 単体 (単位 億円)			
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年比
コア業務粗利益	411	399	△11
資金利益	336	330	△6
役員取引等利益	61	57	△3
その他業務利益	13	11	△1
経費(除く臨時処理分)(△) (コアOHR)	340 (82.74%)	329 (82.37%)	△10 (△0.37%)
コア業務純益	70	70	△0
除く投資信託解約損益	70	70	△0
貸倒償却引当費用(△)	△2	13	15
有価証券関係損益	△8	31	40
その他臨時損益	14	6	△8
経常利益	79	95	16
中間純利益	57	66	8
ROE	2.80%	3.25%	0.45%

その他業務利益には国債等債券関係損益を含んでいません。

$$ROE = \frac{\text{中間純利益} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{前期末純資産}^* + \text{当期末純資産}^*) \div 2}$$

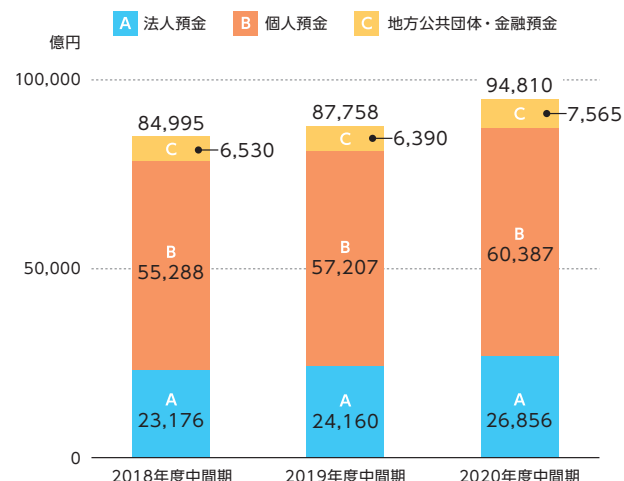
※新株予約権を除く

● 連結 (単位 億円)			
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年比
連結コア粗利益	434	421	△12
経常利益	75	99	23
親会社株主に帰属する中間純利益	50	65	14
連結コア業務純益	78	77	△1
除く投資信託解約損益	78	77	△1

● 資金量・預り資産 単体

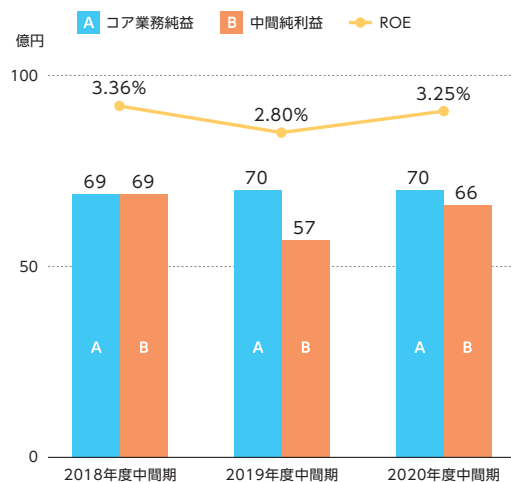
(平均残高) (単位 億円)			
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年比
資金量	87,758	94,810	7,051
(中間期末残高) (単位 億円)			
	2019年9月末	2020年9月末	前年比
資金量	87,141	97,640	10,498
預り資産	2,569	2,333	△235

資金量平均残高



コア業務粗利益は、利回り低下による有価証券利息配当金の減少から資金利益が減少したことや、コロナ禍での対面取引の制約などにより役員取引等利益が減少したことを主因として、前年比11億円の減少となりました。コア業務純益は、店舗運営の効率化による店舗関連費用の縮減など、幅広い物件費の削減を進めたものの減益となりました。一方、経常利益、中間純利益は、市況回復による株式売却など有価証券関係損益の増加から、前年比でそれぞれ16億円、8億円の増益となりました。

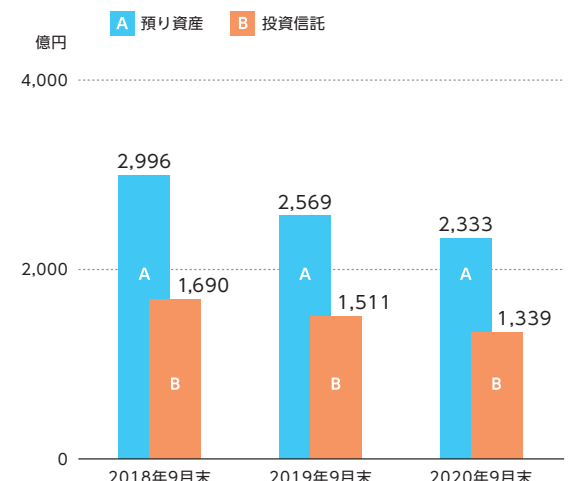
単体



資金量の平均残高は前年比7,051億円増加(年率+8.0%)、中間期末残高は前年比1兆498億円増加(年率+12.0%)しました。先行き不透明な中、資金繰りに備えた事業性資金の滞留や定額給付金の影響などから、すべてのセクターで伸長しました。預り資産残高は、コロナ禍による対面取引の制約などから投資信託を中心に販売額が減少し、前年比235億円減少しました。

資金量 = 預金 + 譲渡性預金
預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託

預り資産・投資信託中間期末残高



投資信託については時価による表示としています。

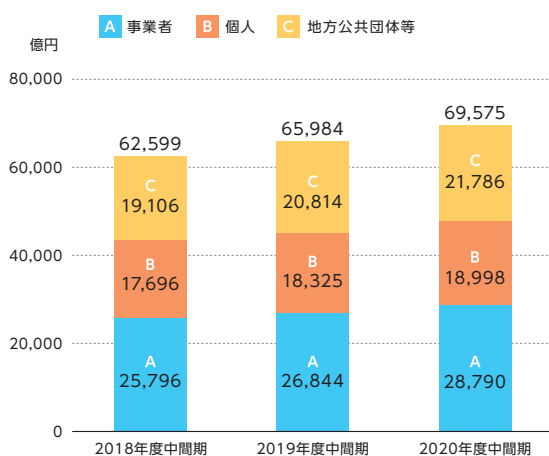
● 貸出金 単体

(平均残高)		(単位 億円)	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年比
貸出金	65,984	69,575	3,590

(中間期末残高)		(単位 億円)	
	2019年9月末	2020年9月末	前年比
中小企業等貸出金	36,774	39,899	3,125
貸出金	66,202	71,616	5,414
北海道内向け貸出金	53,518	56,537	3,018

中小企業等貸出金 = 中小企業向け貸出金 + 個人向け貸出金

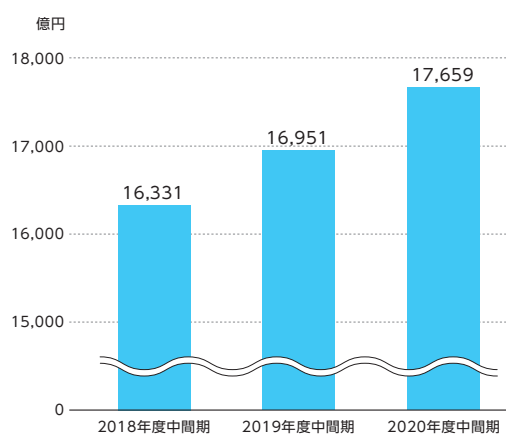
貸出金平均残高



地方公共団体等には国および土地開発公社向け貸出を含みます。

貸出金は、コロナ関連融資の取組みを主因として、平均残高で前年比3,590億円増加(年率+5.4%)、中間期末残高は前年比5,414億円増加(年率+8.1%)しました。セクター別では、平均残高、中間期末残高ともにすべてのセクターで前年を上回りました。中小企業等貸出金の中間期末残高は、コロナ関連融資の伸長や住宅ローンの増加を主因として、前年比3,125億円増加(年率+8.4%)しました。

住宅ローン平均残高



● 有価証券評価損益 単体

有価証券評価損益は、市況回復の影響による株式の評価益増加を主因として、前期末比335億円増加しました。

	2020年3月末	2020年9月末	前期末比
有価証券評価損益	837	1,173	335
株式	819	1,158	339
債券	90	67	△23
その他	△72	△52	19

商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

〈参考〉

	2020年3月末	2020年9月末	前期末比
日経平均株価(円)	18,917	23,185	4,268
新発10年国債利回(%)	0.005	0.015	0.010

● 自己資本比率 国内基準

自己資本比率は、貸出金の積上げに伴うリスク・アセット等の増加により、単体、連結とも前年比低下しましたが、引き続き高い水準を維持しています。

単体		(単位 億円)	
	2019年9月末	2020年9月末	前年比
自己資本比率	12.47%	12.35%	△0.12%
自己資本	3,437	3,438	0
リスク・アセット等	27,563	27,840	276

● 金融再生法開示債権 単体

開示債権の金額は、貸出金の増加により微増となりましたが、企業倒産が引き続き落ち着いていることなどから、低水準を維持しています。開示債権比率も全国の地域銀行の平均的水準を大きく下回っており、高い健全性を確保しています。

	2019年9月末	2020年9月末	前年比
破産更生等債権	251	240	△10
危険債権	329	351	21
要管理債権	95	133	38
金融再生法開示債権	676	726	49
(開示債権比率)	(0.99%)	(0.98%)	(△0.01%)
※部分直接償却後	537	590	52
(開示債権比率)	(0.78%)	(0.80%)	(0.02%)

当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

連結		(単位 億円)	
	2019年9月末	2020年9月末	前年比
自己資本比率	12.78%	12.65%	△0.13%
自己資本	3,607	3,601	△5
リスク・アセット等	28,205	28,451	246

中期経営計画『共創の深化』

～お客さま・地域から最も信頼されるパートナーを目指して～

計画期間 2020年4月～2023年3月(3年間)

北洋銀行グループは、新たに策定した経営理念のもと、前中期経営計画『共創』をさらに深化させ、当行グループの総力を結集したコンサルティングと最善のサービス・ソリューションの提供に努めること、そのための人財を育成すること、強靱な組織に向け、デジタルを活用した効率的アプローチや生産性向上に向けた取組みを加速させることを趣旨とした基本方針を掲げ、お客さま・地域から最も信頼されるパートナーを目指してまいります。

経営理念

お客さま本位を徹底し、
多様な課題の解決に取り組み、
北海道の明日をきりひろく

行動規範

- | | | | |
|---|------------------------------|---|---------------------|
| 1 | コンプライアンス・社会的責任を常に意識し、誠実に向き合う | 2 | お客さまからの「ありがとう」を追求する |
| 3 | 職員一人ひとりを尊重し、チームワークを最大化する | 4 | 変化を恐れず、自ら考え挑戦する |

お客さま本位、事業性理解

道内シェアアップ

高度人財の育成

シェアアップ、役務増強の実現

目指す姿

コンサルティングの強化

法人・個人役務取引の増強

効率的アプローチ、コスト削減

収益減少をカバー、筋肉質な組織へ

基本方針

コンサルティング戦略

- 1 お客さまに寄り添った
コンサルティング営業の徹底



デジタル戦略

- 2 デジタル化を中心とした
取引の間口拡大と効率化



人財戦略

- 3 深度あるコンサルティングの
実現に向けた人財育成



生産性向上戦略

- 4 生産性向上とコスト削減へ
向けた取組みの加速



お客さま満足・価値の最大化

=

北洋銀行グループの収益向上

北海道の持続可能な未来への貢献

計数計画(目標)

中期経営計画『共創の深化』では、収益性や健全性、効率性など、持続可能性に重要な指標を目標として掲げているほか、中計期間中に関わらず、現状では高い目標となりますが、その実現に向けて長期的に取り組む指標を掲げています。また、今後のマーケット縮小を見据え、単にボリュームを追うのではなく、道内マーケットに対するシェアを維持・拡大させていくことが必要不可欠と考え、「道内貸出シェア」のアップを独自指標として掲げています。さらに今後、お客さまの満足度も指標に掲げる方針です。

経営指標		2019年度(実績)	2022年度(計画)
経常利益	(連結)	127億円	158億円
当期純利益	(連結)	75億円	105億円
自己資本比率	(連結)	12.61%	12%程度
貸出金平均残高	(単体)	6.6兆円	7.0兆円
一人あたり生産性※1	(単体)	3.0百万円	4.2百万円程度

長期的に目指す経営指標		2019年度(実績)	2022年度(計画)	長期目標
ROE※2	(連結)	1.84%	2%程度	5%以上
コアOHR※3	(単体)	80.59%	83%程度	70%以下
道内貸出シェア※4	(単体)	30.6%	31.3%	32.3%

※1 当期純利益÷年度末人員数

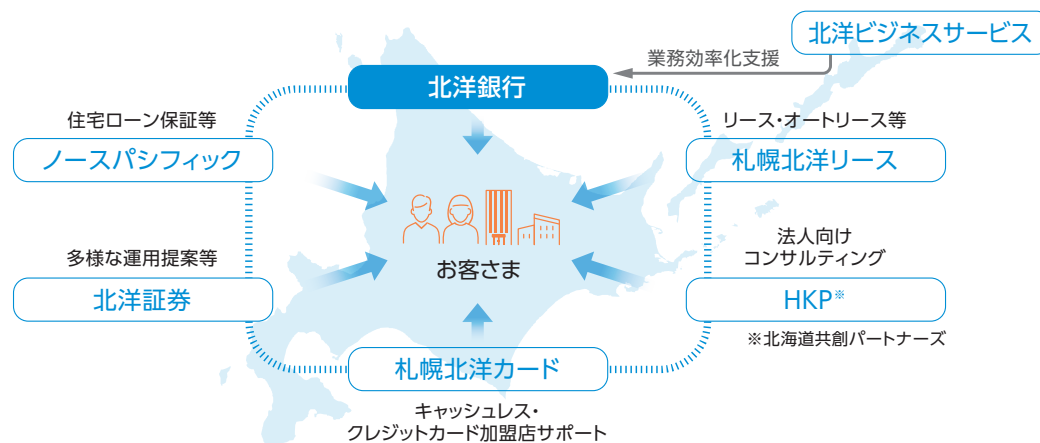
※2 親会社株主に帰属する当期純利益÷{(期首自己資本+期末自己資本)÷2}

※3 経費÷コア業務粗利益

※4 地公体等向け貸出を除く道内の貸出残高(北海道財務局「金融月報」の各月末残高を足し12で除した年度のみなし平均残高)に占める当行のシェアであり、道内に本支店のある銀行、信用金庫、信用組合のほか、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、労働金庫、商工中金の残高も含まれます。

全体戦略

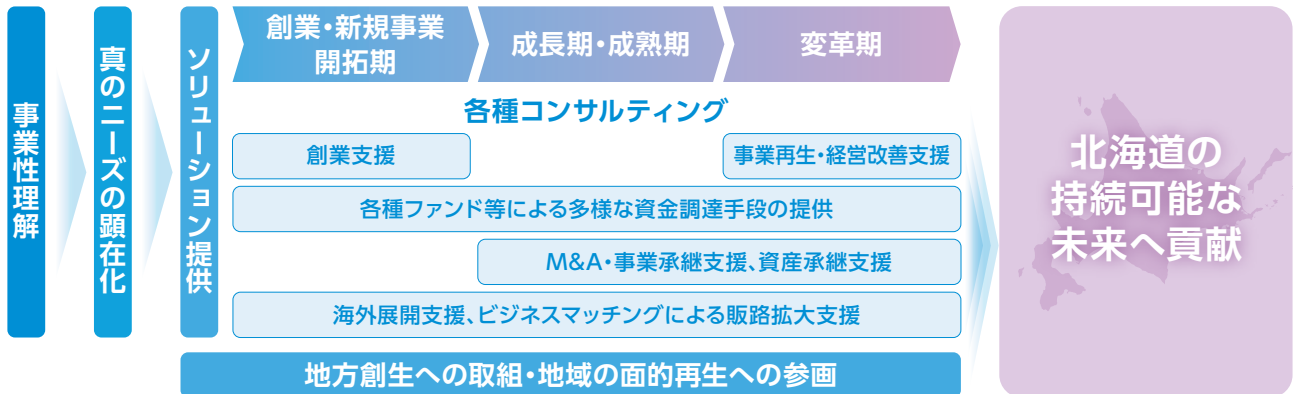
北海道を主軸として、これまで築いてきたお客さまとの信頼関係をより深化させるため、潜在的なニーズや課題の顕在化、その解決に向けた人財の育成や、グループの総力を結集したソリューションの提供、大胆なコストダウンに取り組み、強固な組織へ進化させていきます。



中小企業の経営支援に関する取組方針

北洋銀行グループでは、2020年3月に策定した新たな経営理念のもと、北海道の持続的成長の実現に貢献することを責務と考え、お客さまの成長サイクルに応じたソリューションの提供や地方創生のサポートなどに積極的に取り組んでいます。2020年4月よりスタートした中期経営計画『共創の深化』においては、お客さまに寄り添ったコンサルティング営業の徹底による、お客さまのニーズの顕在化とその実現をサポートすることを基本方針の一つに掲げており、対面による事業性理解を起点に、金融仲介機能の発揮をはじめ、事業者や地域のニーズ・課題に応じた多様なソリューションの提供を通じて、企業価値の向上や地域経済の活性化に貢献していきます。

成長サイクルに応じた最適なソリューションのご提供



グループ総合力の発揮

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

北洋銀行グループでは、北海道の強みである「農業」「食」「観光」分野や高齢化に伴いニーズが高まっている「医療・福祉」「M&A・事業承継」分野のほか、ものづくりや海外事業などの分野に専任者を配置し、営業店・本部間で情報を共有しながら、グループ会社・外部機関・他の金融機関・地方公共団体とも連携し、積極的な事業支援を行っています。2020年4月には、お客さまのニーズ・課題にワンストップでお応えするため「法人事業本部」を新設したほか、法人コンサル会社である「北海道共創パートナーズ」を完全子会社化し、M&A・事業承継業務を銀行から移行することで、より専門的なサポート態勢に拡充するなど、お客さまの支援態勢を強化しています。また、地域の優位性や資源を活かした産業振興、創業・新規事業などの意欲的な取組みを支援するため、地域産業支援部、公務金融部が外部専門機関や地方公共団体などと横断的に連携し、地方創生の実現や地域の面的再生を目指しています。

法人事業本部		外部専門家 ・コンサルティング会社 等
法人推進部	お客さまニーズの把握、各種融資商品の提供	
ソリューション部	事業性理解、医療・福祉、資産承継、ビジネスマッチング、ストラクチャーファイナンス	
地域産業支援部	農業、食、観光、ものづくり、創業・新規事業、地方創生、各種ファンド	
国際部	海外事業支援	
公務金融部	地方公共団体との連携	
融資部	経営改善支援	
北海道共創パートナーズ	各種コンサルティング、人材紹介、M&A・事業承継	
札幌北洋リース	オートリース 等	
外部専門機関 ・地域経済活性化支援機構 (REVIC) ・北海道中小企業再生支援協議会 ・経営改善支援センター ・北海道立総合研究機構 ・北海道中小企業総合支援センター ・日本貿易振興機構 等		
他の金融機関 地方公共団体		

横断的に連携

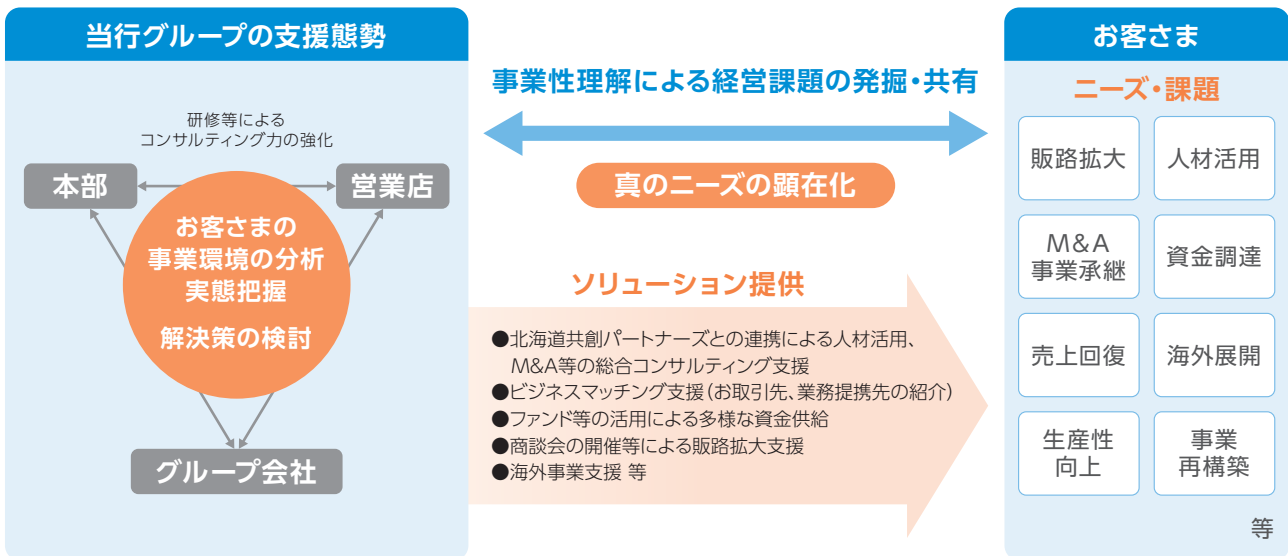
中小企業の経営支援に関する取組状況

北洋銀行グループでは、事業性理解を起点として、お客さまとの日常的・継続的な対話を通じて様々な経営課題を把握・共有しながら成長サイクルごとに抱える経営課題の解決に向けて、様々なソリューションを提供しています。

事業性理解への取組

当行は、定量的な財務資料のみに頼ることなく、お客さまの事業内容、お取扱商品(技術・サービス)、業界環境等の強み・弱みを的確に把握・分析し、企業の成長性や持続性などを理解する「事業性理解」に積極的に取り組んでいます。

ソリューション部の「事業性理解グループ」を中心に、営業店・本部が連携しながら、お客さまと経営課題を共有し、真のニーズに沿ったソリューション提供につなげています。



創業・新規事業開拓期の支援

地域経済の活性化のためには、地域における中小企業の創業や新分野への進出が不可欠です。当行では、「各種ファンドの活用」「産学官金連携の推進」などにより、ベンチャー創業や新事業展開の支援を積極的に進めています。

●北洋SDGs推進ファンド

2018年6月に株式会社北海道二十一世紀総合研究所と共同で、SDGs(エスディージーズ=持続可能な開発目標)をコンセプトとした「北洋SDGs推進ファンド」を設立しました。SDGsが掲げる17の目標およびこれらに基づいて日本が掲げる8つの優先課題は、北海道が対処すべき課題と共通しています。本ファンドは、起業・創業などを中心にSDGsのコンセプトに合致する道内中小企業を投資対象として、資金の提供を通じて地域が抱える課題を解決し、地域経済の活性化と北海道の持続可能な発展に貢献することを目的としています。

2020年度上期は、4先に対して約50百万円の出資を行っており、ファンド設立以降、2020年10月までの出資は、26先に対して約374百万円となっています。

～北洋SDGs推進ファンド 取組事例～

2020年7月、当行は、畜産農家と獣医師が、牛の情報をリアルタイムに共有できる電子カルテシステムの開発を行っている企業に約10百万円を出資しました。牛の管理方法は経験や勘、紙ベースによる記録が多く、畜産農家と獣医師の間で牛の病気にかかる正確な情報共有や効果的な治療ができないという課題を抱えていましたが、本システムにより、牛の餌の摂取量や治療データなど、日々のデータがクラウド上で共有可能となり、予防獣医療や効果的な治療に加え、損益管理や収益予測が実現可能となります。当行では、こうした地域課題の解決や、持続的発展に資する取組を積極的に支援してまいります。

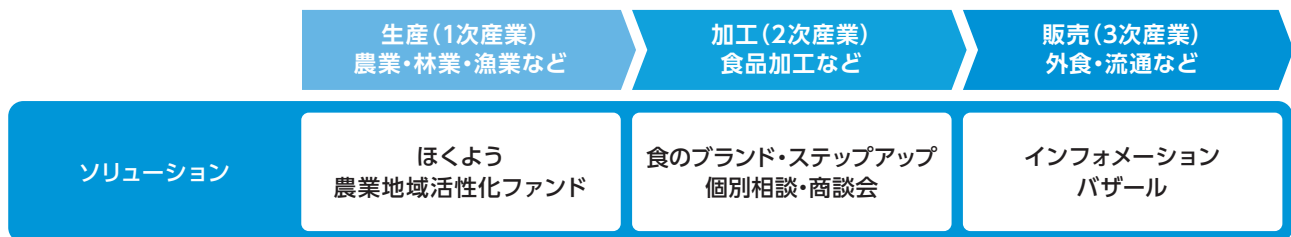


成長期・成熟期～変革期の支援

北洋銀行グループでは、円滑な資金供給による金融仲介機能の発揮に加え、お客さま・地域の抱える課題やニーズに対してグループ会社や外部機関とも連携しつつ、最適なソリューションを提供することなどを通じて、お客さまの事業や地域の成長をサポートしています。

農業・食分野に対する支援

北海道の基幹産業の一つである農業・食分野は、今後も成長が期待できる分野です。その支援に向け、生産・加工・販売までの各フェーズで最適なソリューションを提供し、道内フードビジネスの育成・強化に取り組んでいます。



●ほくよう農業地域活性化ファンド

2014年設立の「北洋農業応援ファンド」の後継ファンドとして、2019年11月に株式会社北海道二十一世紀総合研究所と共同で設立した、農業法人への直接出資により長期間の支援を可能とするファンドです。「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」に基づき農林水産大臣の承認を受けており、当制度により単一の民間金融機関がファンドを設立したのは道内で行のみです。2020年1月には、日本政策金融公庫が加入し、総額2億円のファンドとなりました。2020年10月までの出資は、2先に対して40百万円となっています。

～ほくよう農業地域活性化ファンド 取組事例～

2020年10月、醸造用ブドウの生産基盤維持・発展や新たなGI(地理的表示)北海道ワインブランドの立ち上げを目的として、後志管内のワイングループ会社が設立した農業法人に対して10百万円を出資しました。離農が進む農地などを取得し、ブドウ生産とワイン生産に地域として一体的に取り組むなど、地域産業の発展に資する取組みであり、政府系金融機関とも連携した協調支援となっています。

当行では、今後も各種商談会やビジネスマッチングのご提案などによる支援をしていくほか、地方公共団体等関係機関と連携した地域活性化に取り組んでいきます。



醸造用ブドウ植栽予定地
(第2号出資先)

●インフォメーションバザール



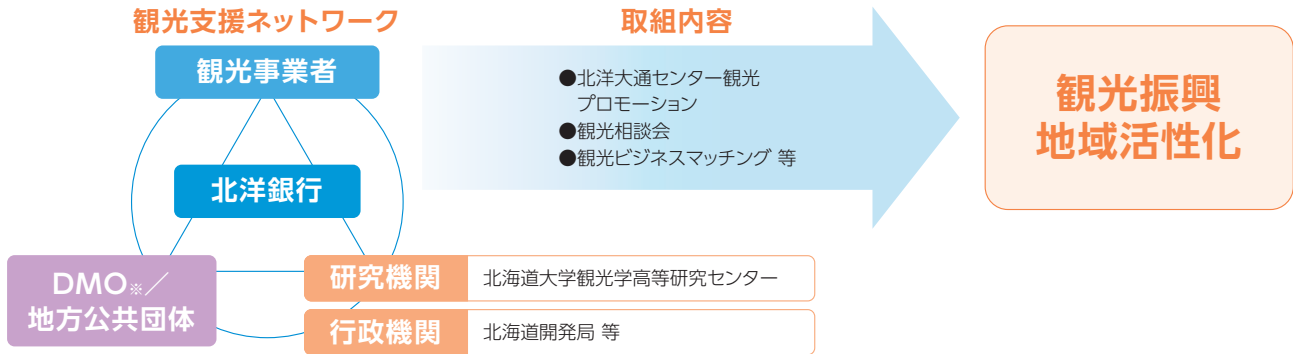
インフォメーションバザール in Fukuoka

お取引企業の販路拡大ニーズに応えるため、様々なビジネスマッチング商談会を開催しています。中でも、「インフォメーションバザール」は、オール北海道で開催する首都圏最大規模の道産食品商談会として、毎年東京と大阪で開催しています。2020年11月には、九州最大級の食の展示会である「Food Style 2020 in Fukuoka」に北海道コーナーを設置する形式で、初めて福岡で開催し、道内より食品メーカー39社に出展いただきました。

初めての試みとなりましたが、北海道コーナー全体に統一した装飾を施すことで「北海道ブランド」としての魅力を発信するなど、お取引先企業の新たなマーケット拡大を支援しました。

観光分野に対する支援

観光は道内経済を牽引する、国内外に優位性を持つ分野です。北海道経済の活性化や雇用機会の創出を促す新たな経済成長施策として、様々な産業への経済波及効果が期待されており、当行では、観光に携わる機関・団体とも連携したサポートを積極的に実施しています。



※DMO…観光地経営の視点に立って観光地域づくりを行う組織・機能「Destination Management/Marketing Organization」の略。当行では、道内24のDMOや観光協会等と連携して観光振興に取り組んでいます。

●民族共生象徴空間「ウポポイ」開業を応援

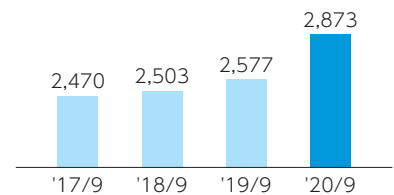
コロナ禍で2度の延期を経て、2020年7月、北海道白老町にアイヌ文化復興拠点である民族共生象徴空間「ウポポイ」が開業しました。当行では、年間来場者100万人の達成や道内観光の回復に向けて、入場券1,000枚を購入し、投信積立を始めた方など、お客さまへのプレゼントを実施したほか、当行職員の入場料の半額補助や全支店の店頭ディスプレイによるPR情報の発信、本州連携銀行の社内報への紹介記事掲載など、ウポポイへの誘客を後押しする取組みを通じて、道内観光の振興に貢献してまいります。



医療・福祉分野に対する支援

医療・福祉分野では、高齢化社会の到来に向けた制度改革が進んでおり、お客さまのニーズは設備投資のための円滑な資金供給や経営戦略の策定、組織再編など多様化しています。当行では、専門知識を有する医療担当者を本部、営業店に計20名配置し、お客さまへのサポートを強化しています。

医療・福祉向け融資残高の推移(億円)



●コロナ禍における地域医療への貢献 ～ほくよう北の医療応援債等～

新型コロナウイルス感染症の患者の治療に奮闘する道内医療従事者等を応援するべく、2020年5月に「ほくよう北の応援債」の取扱いを開始しました。本私募債をご利用いただくことで、発行金額の0.2%相当額を北海道等を通じて、医療従事者へ寄付する仕組みであり、2020年度上期の本私募債の発行総額は48先、約41億円です。このほか、2020年12月には、提携社員ローン導入先医療法人等の病院・診療所で勤務されている方を対象に、利用目的が自由で借入利率を0.39%とした医療従事者を応援するためのローンの取扱いも開始しています。当行は、引き続き地域のお客さまとともに道内の地域医療に貢献してまいります。

ものづくりに対する支援

製造業のウェイトが他の地域と比較して小さい北海道の経済活性化のためには、ものづくり企業を中心に、従来の枠組みにとられない手法を用いた持続的なサポートが重要です。ビジネスマッチングによる販路拡大支援のほか、外部機関との連携などにより、特色ある企業の発掘・育成に取り組んでいます。

●補助金の活用

北洋銀行グループは、ものづくり企業の設備投資ニーズなどに有効な国や地方公共団体の補助金制度について、営業店を通じて、お客さまへその活用に関するご提案を積極的に行っています。また、「認定経営革新等支援機関」として、営業店と本部が連携し、申請手続きから内容のサポートやブラッシュアップ等全面的にサポートしています。

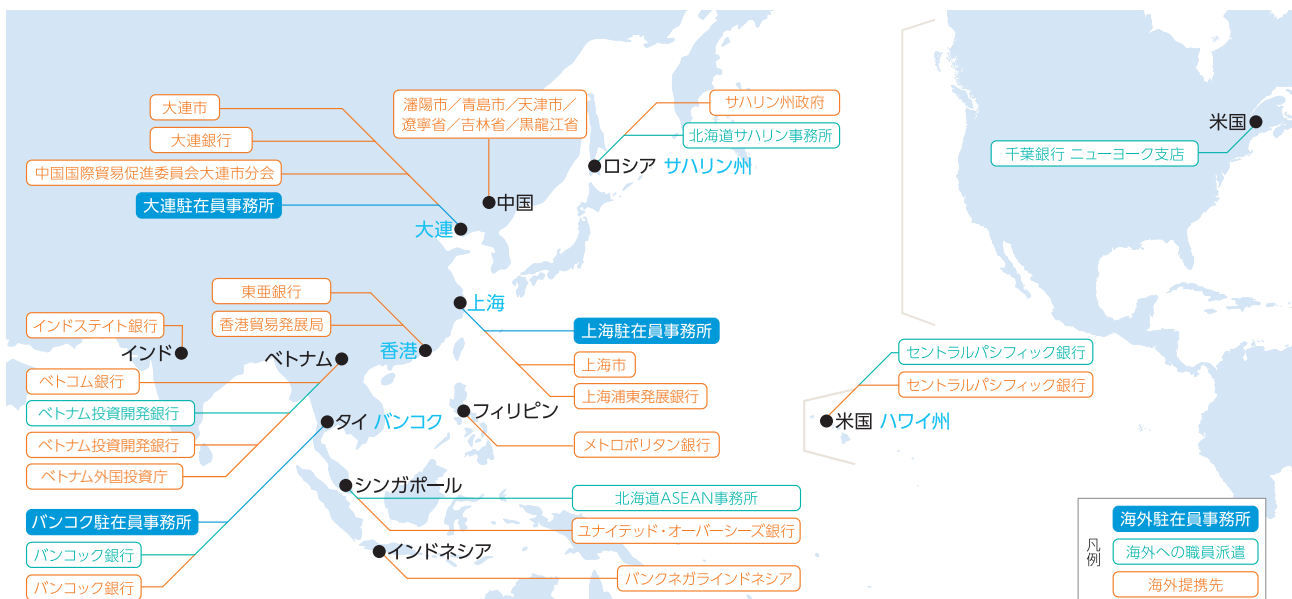
海外事業支援

北洋銀行グループでは、海外駐在員事務所をはじめ、海外金融機関や関係機関、外部コンサルティング会社との業務提携などを活用し、中国・ASEAN・北米・ロシアを結ぶ海外ネットワークの中で、現地情報の提供、現地視察、海外販路の開拓、貿易取引など、お客さまの海外進出や海外展開等のニーズに応じたきめ細かなサポートやサービスの提供を行っています。2020年度上期は、292件の商談をサポートしました。

●ビジネスマッチングによる海外ビジネスサポート

お客さまのニーズ	業務提携先	主なサービス
販路開拓・海外進出・海外視察 海外拠点への人材派遣	サイエスト株式会社	グローバルエキスパート人材の派遣、 海外視察プランの策定 等
販路開拓	アリババ株式会社	インターネットを活用した 海外市場進出支援 等
信用調査・与信管理	三井物産クレジット コンサルティング株式会社	海外取引のリスク管理サービス
貿易代金の回収不安の解消	株式会社日本貿易保険	輸出・投資などの貿易保険
国際ファクタリング	三菱UFJファクター株式会社	世界各国のファクター会社との連携
外国人材の採用	株式会社グローバルパワー	長期雇用となる人材の紹介

●海外ネットワーク (2020年9月末時点)



※海外駐在員事務所は、2020年12月現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一時休止していた業務を本格的に再開しております。

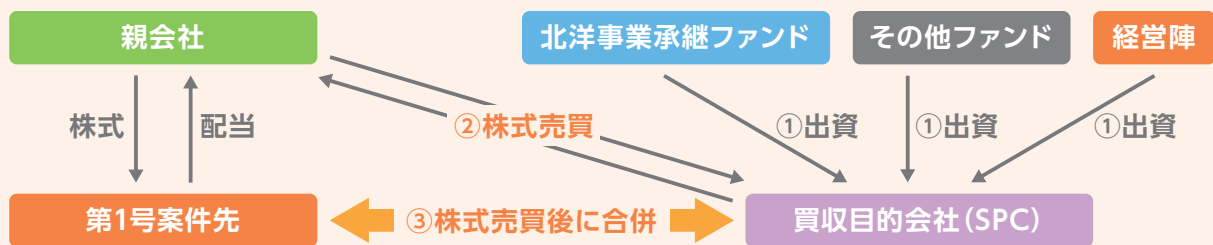
M&A・事業承継支援

経営者の高齢化や後継者不在を背景として、全国的にM&A・事業承継ニーズが高まっています。とりわけ北海道は、後継者不在率が依然として70%を超えており、全国で最も高い地域となっています。こうした状況を踏まえて、北洋銀行グループでは、2020年4月に完全子会社化した株式会社北海道共創パートナーズ(以下「HKP」)に、M&A・事業承継業務を銀行から移行するとともに、専門人員を増強するなど、サポート態勢をさらに強化して取り組んでいます。

●北洋事業承継ファンド

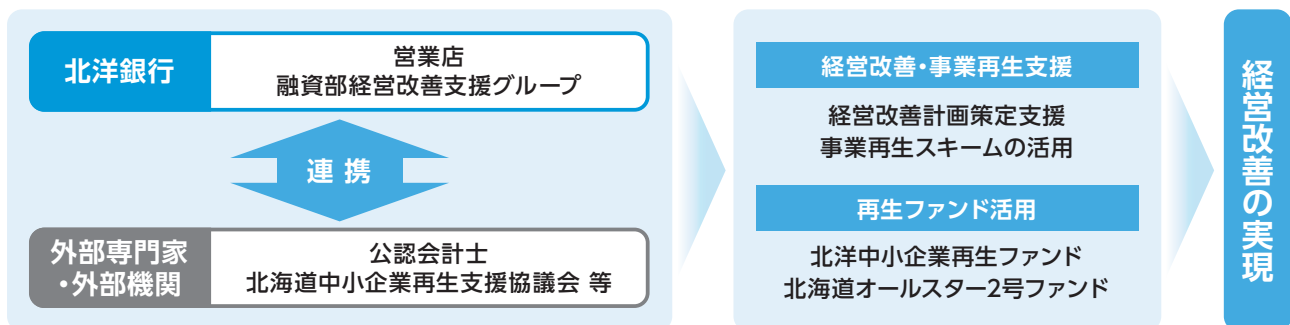
道内企業の円滑な事業承継とさらなる企業の成長・発展の実現に貢献することを目的として、2020年4月にHKPとロングブラックパートナーズ株式会社の共同運営により、当行が単独で総額20億円を出資し設立したファンドです。2020年10月には、国内唯一のIoT組み込みプラットフォーム専門家に対して、親会社からの独立を目指す経営陣への本ファンドを活用した株式買取スキームのご提案から、第1号案件の出資をしております。

～第1号案件のスキーム～



経営改善に向けた支援

当行では、経営改善や事業再生が必要なお客さまに対して、営業店と本部専門部署である融資部経営改善支援グループが、専門家や外部機関などと連携しつつ、官民ファンドや公的資本性ローンの活用など、お客さまが抱える経営課題の解決に向けた経営改善・事業再生スキームを個別に検討し、提案を行っています。経営課題が多様化・複雑化しているお客さまに対しては、公正・中立的な立場で他の金融機関との調整を図る北海道中小企業再生支援協議会などの外部機関と連携しながら、専門性の高い経営改善支援や抜本的な事業再生支援に取り組んでいます。



経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

当行は、お客さまからのお借入相談時や保証債務整理の相談時に真摯に対応するための営業店・本部態勢を整備し、担保や保証に過度に依存しない融資の一層の促進に取り組んでいます。

※経営者保証ガイドライン

2013年12月に保証側(借り手)代表としての日本商工会議所と、保証を申し受ける側(貸し手)代表としての一般社団法人全国銀行協会が立ち上げた「経営者保証に関するガイドライン研究会」が発表したもの。また2019年12月には、事業承継に際して求め、期待される具体的な取扱いを定めた「経営者保証に関するガイドライン」の特則も発表。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況(融資案件ベース)

2020年度上期

新規に無保証で融資した件数	7,725件
保証金額を減額した件数	11件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	31.6%
保証契約を解除した件数	877件
うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	37件
うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	109件
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	34件
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	0件

地域の活性化に関する取組状況

当行は、道内の地方公共団体や信用金庫・信用組合も含めた金融機関や大学など、産学官金の連携を拡充させながら、地域の優位性や資源を活かした産業の振興、革新的な新事業の創出、グローバルなマーケットの開拓など、地方の意欲的な取組みを支援し、北海道経済の活性化に貢献すべく、地方創生を強力にサポートしています。

地方公共団体との連携

北海道の特徴を活かしつつ、自立的で持続的な社会を実現するため、道内の地方公共団体と連携し、地方創生の推進や地域経済の活性化に協働して取り組んでいます。2020年9月までに以下の34の地方公共団体と連携協定を締結しています。

札幌市、北海道、ニセコ町、倶知安町、江別市、函館市、小樽市、深川市、室蘭市、北広島市、旭川市、釧路市、恵庭市、芦別市、砂川市、美唄市、滝川市、名寄市、北見市、岩見沢市、紋別市、富良野市、下川町、士別市、三笠市、夕張市、北斗市、東神楽町、美瑛町、東川町、七飯町、網走市、伊達市、当麻町 (締結日順)

地方創生の取組事例

●「北の大地でワーケーション！」プロジェクト

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域産業の活性化および関係人口の創出を目的に、ワーケーションの道内誘致に向けた取組み「北の大地でワーケーション！」プロジェクトを2020年9月に開始しました。豊かな自然、四季折々で楽しめる環境、低い人口密度(密の回避)など、ワーケーションに適した北海道の優位性を活かした取組みで、11月にはワーケーション受入可能な道内各地の宿泊事業者8社とワーケーション導入に関心がある首都圏の企業9社を結んだオンライン情報交換会を開催し、2日間で14件の面談となりました。

今後、道内宿泊事業者や地域の観光関連団体・地方公共団体等を対象に、各地域におけるワーケーション受入体制の構築をテーマとしたセミナーの開催も予定しています。

北洋銀行が考えるCSR

当行は、地域社会の一員としてCSRを重視し、ステークホルダー（利害関係者）に配慮した経営を行うことが不可欠であると考えています。こうした考えに基づき、CSR基本方針のもと、「ESG*取組方針」「SDGsに係る重点取組テーマ」を制定し、地域社会の活性化と持続的発展に向けた様々な活動に取り組むとともに、SDGs達成に貢献する当行の姿勢を明らかにするため、「北洋銀行SDGs宣言」を表明しています。

*ESG…環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字をとったもので、企業の持続的成長にはESG課題への取組みが不可欠であるとの考え方が世界的に広がっています。

CSR基本方針

北洋銀行グループの「経営理念」に基づき、当グループを支えていただいている全てのステークホルダーの持続的発展に資する行動を全行で実践し、金融商品・サービス・情報等の提供、支援活動に努めます。

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

お客さまとの 共通価値の創造



Sustainable Development Goals

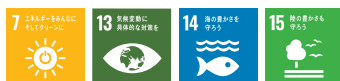
事業性理解を通してお客さまと経営課題を共有したうえで、その解決に向け、融資や「北洋SDGs推進ファンド」などの各種ファンドによる資金面のご支援はもとより、外部専門機関も活用した多様なソリューションを提供しています。

また、地域社会の一員として、全役職員を挙げて社会貢献につながる行事への参加や地域交流などを行っています。



函館港まつり (函館中央支店・2019年)

環境保全



Sustainable Development Goals

地球温暖化防止の観点から二酸化炭素などの温室効果ガス削減に取り組むとともに、ビジネスを通じた取組みとして、環境格付融資やエコファンド（ほくよう成長サポートファンド「飛翔NEO」）、エコボンド（環境配慮型企業向け私募債「北洋エコボンド」）、環境ビジネス支援ファンド等をお取り扱いしています。

● 「ほくくー基金」と「ほくくー定期預金」

北海道の生物多様性保全を目的とした「ほくくー基金（2017年度設立）」を2017年11月に公募制とし、道内の希少種保護や生息環境整備などに取り組む様々な団体を幅広く支援する助成制度としました。基金設立以来、累計107先へ6,690万円を助成しています。また、「ほくくー基金」の主な原資として「ほくくー定期預金」をお取り扱いしています。お客さまからお預け入れていただいた「ほくくー定期預金」の残高の0.01%相当額と、満期案内不発行による郵送料相当額を、当行が基金に拠出しています。



特定非営利活動法人エトピリカ基金
(2020年度助成先)



然別湖生物多様性保全協議会
(2020年度助成先)

医療福祉



Sustainable Development Goals

少子高齢化の先進地域である北海道の実情を踏まえ、医療福祉の充実に取り組んでいます。北海道大学・札幌医科大学・旭川医科大学・北海道医療大学と包括連携協定を締結し、市民向け講座やセミナー等を開催しているほか、職員による企業団体献血への協力を推奨しています。

● 医療従事者の支援

新型コロナウイルス感染症拡大防止の最前線でご尽力されている道内医療従事者を支援する「ほくよう北の医療応援債」をお取り扱いしています。本取組みは、お客さまが私募債をご利用される際、当行が発行金額の0.2%相当額を「エールを北の医療へ!」を通して、新型コロナウイルス感染症患者の治療に奮闘する道内の医療従事者へ寄付するものです。2020年11月までに980万円の寄付金を贈呈しており、お送りした寄付金は北海道を通じて医療用資機材の整備等に活用されています。

※エールを北の医療へ!…道内医療従事者に対する寄付金を募集する北海道の取組み。

● 団体献血

職員参加型のCSR活動として、企業団体献血への協力を推進しています。本年度は道内各地で日本赤十字社より献血バスを手配いただき、12月までに延べ171名の役職員が参加しました。輸血を必要としている尊い命を救うために、持続可能なボランティア活動として、今後も定期的に取り組んでいきます。



団体献血

教育文化



Sustainable Development Goals

● 障がい者スポーツを支援

道内の障がい者スポーツを応援する「パラスポーツ応援債」をお取り扱いしています。本取組みは、お客さまが私募債をご利用される際、当行が発行金額の0.2%相当額を道内の障がい者スポーツ活動に取り組み選手や団体等に寄付するものです。2019年度は、選手・団体9先に対し総額326万円を贈呈しました。今後も地域のお客さまとともに、道内のパラスポーツを積極的に支援していきます。



戸島寿々香選手(2019年度助成先)

● 文化振興

北海道における文化振興の一助となることを目的に、2012年度より札幌交響楽団によるクラシックコンサートを開催しています。これまでに延べ約33,180名のお客さまをご招待しました。本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から無観客にてコンサートを実施し、初めての試みであるオンライン配信でお届けしました。このほか、北海道の未来を担う中学生の育成を目的として北海道放送主催「中学生作文コンクール」に協賛しています。

北洋銀行presentsクラシックコンサート
(無観客コンサートの様子・2020年)

ダイバーシティ



Sustainable Development Goals

● ワークライフバランスへの取組・
多様な職員の活躍支援

ダイバーシティ推進の取組みの一つとして、働きがいのある職場づくりのためにワークライフバランスの実現に取り組んでいます。「コース別人事」「勤務地変更制度」など男女ともに働きやすい環境整備に取り組んでいるほか、人事部に「ダイバーシティ推進室」を設置し職員全体の約4割を占める女性職員のキャリアアップやライフプランについての個別相談、女性のキャリア形成支援を目的とした研修を実施しています。2020年10月現在で、調査役クラス以上(指導的立場にある職員)の女性は

育児休業者・復業者意見交換会
(2019年)

535名(うち支店長クラス23名)、全体に占める比率は29.0%です。これらの取組みが評価され、2018年12月に道内金融機関で初めて「優良な子育てサポート企業(プラチナくるみん)」の認定を受けました。



プラチナくるみんロゴマーク

● 健康管理

「職員の健康で働きがいのある職場づくり」を経営の重要な柱と位置付けており、一人ひとりが能力を最大限発揮できるよう、健康増進・保持を目的に「職場の健康づくり」「からだの健康づくり」「心の健康づくり」にかかる様々な施策に積極的に取り組んでいます。2020年3月には、「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に3年連続で認定されています。

「口座開設アプリ」による印鑑レス取引の開始

2020年4月

当行は、スマートフォン用アプリ「口座開設アプリ」（以下、本アプリ）での口座開設、およびアプリで開設した口座を利用した取引の印鑑レス対応を、道内の金融機関で初めて開始しました。これから銀行取引を開始される方や、営業店へ来店する時間のない方に、お持ちのスマートフォンから口座を開設いただく手段としてご提供しています。

本アプリは印鑑の届出および必要書類の郵送が不要で、アプリ操作のみで口座開設を行うことができます。口座開設後10日程度でキャッシュカードが発行され、お客さまのお手元に届きます。本アプリで開設した口座のお取引内容は、北洋銀行通帳アプリ「ほくようスマート通帳*」でご確認いただけます。

※残高や過去10年分の取引明細を確認することができます。

TSUBASAアライアンス

2020年4月・7月・12月

当行は、地銀広域連携の枠組みであるTSUBASAアライアンスに加盟しています。2020年4月より琉球銀行、12月より群馬銀行が当アライアンスに加入し、2020年12月時点での参加行は11行となりました。

また、7月には、共同出資会社の「TSUBASAアライアンス株式会社」を設立しました。連携施策の一層の効率化・高度化を目指し、各行に共通する業務や機能の集約を図っていくこととし、同社がそのプラットフォームとしての役割を担っていきます。その第一弾として、2020年10月に、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止に関連する業務としてAML (Anti-Money Laundering) センターを開設しました。同センターに各行の知見やノウハウを結集し、重複する業務を集約しつつ、国際的な要請を踏まえた態勢高度化を共同で進めてまいります。同社を活用し、今後も様々な業務でTSUBASAアライアンスによる連携の取組みを強化してまいります。

「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」で大臣表彰を受賞 2020年5月

当行は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が認定する「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に採択され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より2年連続3回目の表彰を受けました。本事例は、金融機関等の地方創生に向けた取組みのうち、地域への効果が高い自立的な取組みが採択されるもので、うち当行では他金融機関と連携して支援した「阿寒地域における観光産業の新たなプラットフォームづくり」の事例が受賞対象となりました。

「R&I顧客本位の投信販売会社評価」で「S」評価の取得

2020年9月

当行は、株式会社格付投資情報センター（以下、R&I）による「顧客本位の投信販売会社評価*1」において、「S」の評価*2を取得しました。本評価は、投資信託の販売において、銀行や証券会社などがいかに顧客本位の業務運営を行っているかを、R&Iが中立的な立場から評価するものです。

2020年4月に改定した経営理念の冒頭に「お客さま本位」を盛り込むなど経営トップが主導してフィデューシャリー・デューティー*3を推進している点やライフステージやニーズに合わせた多様な投資信託の提案などが評価され、2018年12月に取得した「A+」の評価から1段階引き上げとなりました。

引き続き、『「安定的な資産形成・資産承継を実現するための取組方針」～「お客さま第一主義」（フィデューシャリー・デューティー）の徹底～』に基づく「行動計画」および「具体的取組」を実践し、お客さまに真に喜んでいただけるよう、より良い提案・行動に努めてまいります。



※1 「R&I顧客本位の投信販売会社評価」（以下、「本評価」）は、投信販売業務を行う販売会社の「顧客本位の業務運営」の取組みに関するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。R&Iが本評価を行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではありません。R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。また、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではなく、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。本評価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

※2 定義：お客さまの最善の利益を図るための取組みが行われており、多くの優れた要素がある。

※3 フィデューシャリー・デューティーとは、お客さまのニーズを正確に捉え、適切な説明や情報提供を実施し、お客さまの意向や利益に真に適う金融商品やサービスを提供することをいいます。

発行済株式の総数

399,060,179 株 (2020年9月30日現在)

株主数

13,907 名 (2020年9月30日現在)

大株主一覧

●普通株式

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	30,954,500	7.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	30,954,000	7.94
北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目2番地	23,247,000	5.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	21,421,500	5.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,263,100	4.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	19,233,500	4.93
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	13,412,000	3.44
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	11,132,000	2.85
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,154,980	2.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,557,100	1.93

(注)1.「持株比率」は、発行済株式の総数から自己株式を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2.当行は自己株式を9,461,259株保有していますが、上記大株主には含めていません。

主要な経営指標等の推移

●連結

(単位 億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	695	687	680	1,383	1,380
連結経常利益	98	75	99	198	127
親会社株主に帰属する 中間純利益	70	50	65	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	141	75
連結中間包括利益	10	122	315	—	—
連結包括利益	—	—	—	△45	△59
連結純資産額	4,274	4,296	4,388	4,210	4,094
連結総資産額	94,968	97,774	112,592	97,597	99,880
連結自己資本比率	13.20%	12.78%	12.65%	12.89%	12.61%

(注)信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法であります。

●単体

(単位 億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	554	549	529	1,089	1,087
経常利益	95	79	95	192	126
中間純利益	69	57	66	—	—
当期純利益	—	—	—	136	83
資本金	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211
発行済株式総数	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株
純資産額	4,113	4,140	4,223	4,054	3,944
総資産額	94,713	97,512	112,279	97,358	99,627
預金残高	82,327	84,084	93,990	86,034	88,647
貸出金残高	62,680	66,202	71,616	65,772	67,189
有価証券残高	13,938	12,769	13,740	12,655	12,980
単体自己資本比率	12.89%	12.47%	12.35%	12.57%	12.30%
従業員数	3,025人 (1,300)	2,883人 (1,238)	2,758人 (1,210)	2,869人 (1,278)	2,770人 (1,226)

(注)信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法であります。

従業員数は、就業人員数を記載しており、また、臨時従業員の期中平均人員(外書)を記載しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

	(単位 百万円)			(単位 百万円)	
	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)		2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,475,599	2,398,884	預金	8,400,930	9,391,682
コールローン及び買入手形	101,799	20,563	譲渡性預金	293,423	353,617
買入金銭債権	9,831	9,836	売現先勘定	—	9,605
商品有価証券	4,232	3,999	債券貸借取引受入担保金	104,209	63,366
有価証券	1,276,968	1,374,917	借入金	394,419	849,430
貸出金	6,561,287	7,103,399	外国為替	432	100
外国為替	6,268	6,730	その他負債	61,635	56,838
リース債権及びリース投資資産	53,688	53,848	賞与引当金	1,681	1,688
その他資産	171,388	175,301	株式給付引当金	83	127
有形固定資産	83,307	78,938	退職給付に係る負債	338	509
無形固定資産	7,649	5,868	睡眠預金払戻損失引当金	2,920	2,106
退職給付に係る資産	7	—	ポイント引当金	617	642
繰延税金資産	642	580	特別法上の引当金	19	19
支払承諾見返	57,826	59,719	繰延税金負債	27,033	28,805
貸倒引当金	△33,078	△33,302	再評価に係る繰延税金負債	2,201	2,160
			支払承諾	57,826	59,719
			負債の部合計	9,347,773	10,820,422
			(純資産の部)		
			資本金	121,101	121,101
			資本剰余金	74,741	74,741
			利益剰余金	147,662	152,867
			自己株式	△2,927	△3,153
			株主資本合計	340,577	345,556
			その他有価証券評価差額金	80,892	84,606
			土地再評価差額金	4,371	4,331
			退職給付に係る調整累計額	△63	△145
			その他の包括利益累計額合計	85,200	88,792
			新株予約権	84	84
			非支配株主持分	3,786	4,431
			純資産の部合計	429,648	438,864
資産の部合計	9,777,421	11,259,287	負債及び純資産の部合計	9,777,421	11,259,287

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日 2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年4月1日 2020年9月30日)
経常収益	68,727	68,086
資金運用収益	34,167	33,306
（うち貸出金利息）	(28,989)	(28,933)
（うち有価証券利息配当金）	(4,866)	(4,013)
役員取引等収益	14,425	13,846
その他業務収益	17,212	16,619
その他経常収益	2,923	4,314
経常費用	61,144	58,139
資金調達費用	1,031	975
（うち預金利息）	(183)	(133)
役員取引等費用	6,247	6,324
その他業務費用	13,463	14,422
営業経費	35,665	34,684
その他経常費用	4,736	1,733
経常利益	7,583	9,946
特別利益	1,434	39
固定資産処分益	1,434	37
負ののれん発生益	—	2
特別損失	189	520
固定資産処分損	112	200
減損損失	76	318
段階取得に係る差損	—	1
税金等調整前中間純利益	8,828	9,465
法人税、住民税及び事業税	4,169	3,425
法人税等調整額	△568	△628
法人税等合計	3,601	2,797
中間純利益	5,227	6,668
非支配株主に帰属する中間純利益	158	146
親会社株主に帰属する中間純利益	5,068	6,522

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日 2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年4月1日 2020年9月30日)
中間純利益	5,227	6,668
その他の包括利益	7,026	24,853
その他有価証券評価差額金	6,962	24,708
退職給付に係る調整額	63	145
中間包括利益	12,253	31,522
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,872	30,759
非支配株主に係る中間包括利益	380	762

中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	121,101	72,485	143,718	△1,260	336,044
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,981		△1,981
親会社株主に帰属する中間純利益			5,068		5,068
自己株式の取得				△1,710	△1,710
自己株式の処分		4		43	47
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		2,252			2,252
土地再評価差額金の取崩			857		857
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	2,256	3,943	△1,666	4,533
当中間期末残高	121,101	74,741	147,662	△2,927	340,577

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	74,151	5,229	△127	79,253	106	5,657	421,061
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,981
親会社株主に帰属する中間純利益							5,068
自己株式の取得							△1,710
自己株式の処分							47
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							2,252
土地再評価差額金の取崩							857
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,741	△857	63	5,947	△22	△1,871	4,053
当中間期変動額合計	6,741	△857	63	5,947	△22	△1,871	8,586
当中間期末残高	80,892	4,371	△63	85,200	84	3,786	429,648

2020年度中間期 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	121,101	74,741	148,186	△2,927	341,101
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,947		△1,947
親会社株主に帰属する中間純利益			6,522		6,522
自己株式の取得				△228	△228
自己株式の処分				2	2
連結範囲の変動			42		42
土地再評価差額金の取崩			64		64
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,681	△225	4,455
当中間期末残高	121,101	74,741	152,867	△3,153	345,556

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	60,515	4,395	△291	64,619	84	3,672	409,476
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,947
親会社株主に帰属する中間純利益							6,522
自己株式の取得							△228
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							42
土地再評価差額金の取崩							64
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24,091	△64	145	24,172		759	24,932
当中間期変動額合計	24,091	△64	145	24,172	—	759	29,388
当中間期末残高	84,606	4,331	△145	88,792	84	4,431	438,864

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日 2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年4月1日 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,828	9,465
減価償却費	4,051	3,663
減損損失	76	318
負ののれん発生益	—	△2
段階取得に係る差損益(△は益)	—	1
貸倒引当金の増減(△)	△717	697
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	84
株式給付引当金の増減額(△は減少)	11	33
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△70	△126
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	642	△224
ポイント引当金の増減額(△は減少)	185	191
資金運用収益	△34,167	△33,306
資金調達費用	1,031	975
有価証券関係損益(△)	998	△3,193
為替差損益(△は益)	1,929	593
固定資産処分損益(△は益)	△1,321	163
貸出金の純増(△)減	△43,207	△444,238
預金の純増減(△)	△195,374	536,089
譲渡性預金の純増減(△)	218,604	277,621
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,536	365,230
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△148	△10,550
コールローン等の純増(△)減	△97,200	△15,523
コールマネー等の純増減(△)	—	5,729
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△14,111	62,229
外国為替(資産)の純増(△)減	3,079	951
外国為替(負債)の純増減(△)	17	△41
資金運用による収入	35,836	33,029
資金調達による支出	△1,115	△1,015
その他	△5,363	△2,365
小計	△119,119	786,483
法人税等の支払額	△3,445	△4,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,565	782,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△144,580	△335,369
有価証券の売却による収入	42,343	152,392
有価証券の償還による収入	96,844	140,059
有形固定資産の取得による支出	△1,140	△513
有形固定資産の売却による収入	4,111	33
無形固定資産の取得による支出	△711	△739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,133	△44,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△1,710	△228
自己株式の売却による収入	12	1
配当金の支払額	△1,981	△1,947
非支配株主への配当金の支払額	—	△3
その他	△75	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,754	△2,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△139,459	735,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,595,354	1,633,397
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,455,894	2,369,283

注記事項(2020年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 主要な会社名 株式会社札幌北洋リース
 (連結の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、株式取得により子会社化した株式会社北海道共創パートナーズを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名 株式会社北洋キャピタル
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名 株式会社北洋キャピタル

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名 北海道オールスター2号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式及び市場価格のある受益証券については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く)への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「Clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

発生の際連結会計年度に一括損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(16) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。)の報酬と、当行の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が提出する金銭を原資として、当行株式が信託を通じて取得され、当行があらかじめ制定した株式交付規程に基づき、取締役に対し役位及び業績目標の達成度に応じて毎年一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付する制度です。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は385百万円、株式数は1,371千株であります。

(新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後一定期間継続すると想定しております。これにより、貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識しておりますが、国や地方公共団体の経済対策や金融支援等により与信費用への影響は限定的との仮定を置いて貸倒引当金を算定しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境に大幅な変化等が生じた場合には、当該貸倒引当金が増減する可能性があります。なお、当中間連結会計期間において、当該仮定について重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	80百万円
出資金	984百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,723百万円
延滞債権額	56,821百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	933百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	12,459百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	73,938百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	10,361百万円
--	-----------

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,501百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	5,544百万円
有価証券	528,931百万円
貸出金	429,786百万円
リース債権及びリース投資資産	8,160百万円
その他資産	5,275百万円
計	977,698百万円
担保資産に対応する債務	
預金	24,394百万円
売現先勘定	9,605百万円
債券貸借取引受入担保金	63,366百万円
借入金	800,252百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,053百万円
その他資産	70,000百万円

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,580百万円
------	----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	7,518百万円
保証金	2,181百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,941,228百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,899,632百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1999年3月31日
ただし、当行が旧株式会社札幌銀行から引き継いだ事業用の土地については1998年3月31日に再評価を行っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	59,335百万円
---------	-----------

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	43,000百万円
----------	-----------

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	135,851百万円
--	------------

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	3,418百万円
--------	----------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	15,058百万円
退職給付費用	1,133百万円
減価償却費	3,283百万円
業務委託費	4,321百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,321百万円
株式等償却	93百万円

4. 主に、北海道内の次の資産について、減損損失を計上しております。

稼働資産(土地、建物等)	256百万円
遊休資産(土地、建物等)	62百万円

保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い、投資額の回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。

稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグループの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位 千株)			
	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	399,060	—	—	399,060
合計	399,060	—	—	399,060
自己株式				
普通株式	9,874	964	6	10,832
合計	9,874	964	6	10,832

- (注)1. 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取による取得0千株及び役員報酬BIP信託の取得によるもの964千株であります。
2. 自己株式における普通株式の減少は、役員報酬BIP信託の売却によるもの3千株及び交付によるもの3千株であります。
3. 当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式1,371千株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間 連結会計 期間末	
当 行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—	—	—	—	84百万円
合 計			—	—	—	—	84百万円

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,947百万円	5.00円	2020年 3月31日	2020年 6月26日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式 の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	1,947百万円	利益剰余金	5.00円	2020年 9月30日	2020年 12月8日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	2,398,884百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△29,600百万円
現金及び現金同等物	2,369,283百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗及び事務機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位 百万円)

リース料債権部分	54,985
見積残存価額部分	370
受取利息相当額	2,982
リース投資資産	52,373

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

①リース債権	(単位 百万円)
1年以内	609
1年超2年以内	399
2年超3年以内	258
3年超4年以内	145
4年超5年以内	77
5年超	45

②リース投資資産	(単位 百万円)
1年以内	16,416
1年超2年以内	13,380
2年超3年以内	10,486
3年超4年以内	7,344
4年超5年以内	4,213
5年超	3,143

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位 百万円)
1年以内	783
1年超	554
合計	1,338

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	1,118.79円
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の中間期末株式数は1,371,155株であります。

純資産の部の合計額	438,864百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権) (うち非支配株主持分)	4,515百万円 84百万円 4,431百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	434,349百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 の普通株式の数	388,227,765株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	16.77円
----------------------------	--------

親会社株主に帰属する中間純利益	6,522百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	6,522百万円
普通株式の期中平均株式数	388,867,930株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	16.76円
-----------------------------------	--------

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	237,264株
うち新株予約権	237,264株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は731,024株であります。

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

2020年度中間期における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注3)参照。

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額(※1)
(1) 現金預け金	2,398,884	2,398,877	△6
(2) コールローン及び買入手形	20,563	20,563	△0
(3) 有価証券			
その他有価証券	1,355,608	1,355,608	—
(4) 貸出金	7,103,399		
貸倒引当金(※2)	△31,896		
	7,071,503	7,210,713	139,210
資産計	10,846,559	10,985,762	139,203
(1) 預金	9,391,682	9,391,776	△94
(2) 譲渡性預金	353,617	353,619	△1
(3) 債券貸借取引受入担保金	63,366	63,366	—
(4) 借入金	849,430	852,651	△3,220
負債計	10,658,097	10,661,413	△3,316
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,237	5,237	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	5,237	5,237	—

(※1) 差額は、資産については時価から中間連結貸借対照表計上額を減算、負債については中間連結貸借対照表計上額から時価を減算した差額を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、開示を省略しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に対応するリスク・フリーレートで割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、残存期間に対応するリスク・フリーレートで割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債については、保証を考慮せずに貸出金に準じた方法で現在価値を算定し、当該現在価値に前受保証料を加算したものを時価としております。保証協会保証付私募債については、貸出金に準じて算定した現在価値と、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値の加重平均額に前受保証料を加算したものを時価としております。

(4) 貸出金

貸出金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに内部格付に基づく予想損失率を加味した率で割り引いた現在価値を算定しております。金利更改期間と最終期限が異なる貸出の当該金利更改期間終了後の元本残額については、金利更改期間終了後に適用される金利が市場金利を反映していることから、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、金利更改期間終了後の現在価値相当額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、クレジットカード業務に伴うキャッシング等の貸出金については、返済期間及び金利(手数料)条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(概ね3ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

劣後ローンについては、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに、直近の劣後ローン借入利率とその時点の同期間のスワップレートとの差を加味した率で割り引いて現在価値を算定しております。劣後ローン以外の変動金利借入については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の借入金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートで割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(為替予約取引、通貨オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券」には含まれておりません。

(単位 百万円)

区分	
①非上場株式(※1)(※2)	15,268
②組合出資金(※3)	4,040
合計	19,309

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(リスク管理債権)

(単位 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権	4,797	3,723
延滞債権	55,484	56,821
3ヵ月以上延滞債権	52	933
貸出条件緩和債権	9,535	12,459
合計	69,871	73,938
貸出金(未残)	6,561,287	7,103,399
貸出金に占める割合	1.06%	1.04%

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」に記載の内容と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2019年度中間期)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	53,824	13,769	67,593	1,490	69,083	△355	68,727
セグメント間の内部経常収益	1,145	344	1,490	2,591	4,082	△4,082	—
計	54,969	14,114	69,084	4,082	73,166	△4,438	68,727
セグメント利益	7,907	207	8,115	148	8,263	△679	7,583
セグメント資産	9,742,696	79,690	9,822,387	40,993	9,863,380	△85,958	9,777,421
セグメント負債	9,337,200	71,755	9,408,955	23,490	9,432,446	△84,672	9,347,773
その他の項目							
減価償却費	3,661	371	4,033	23	4,056	△5	4,051
資金運用収益	34,704	5	34,710	90	34,800	△633	34,167
資金調達費用	1,013	151	1,165	52	1,218	△187	1,031
減損損失	76	—	76	—	76	—	76
税金費用	3,387	60	3,447	163	3,611	△9	3,601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,854	605	2,460	14	2,474	△32	2,441

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△355百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△679百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△85,958百万円及びセグメント負債の調整額△84,672百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△82,340百万円が含まれております。

(4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

〈2020年度中間期〉

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	51,752	14,497	66,249	1,903	68,153	△66	68,086
セグメント間の内部経常収益	1,187	371	1,559	1,944	3,503	△3,503	—
計	52,939	14,868	67,808	3,848	71,656	△3,570	68,086
セグメント利益	9,551	443	9,995	733	10,729	△782	9,946
セグメント資産	11,219,231	80,217	11,299,449	42,301	11,341,750	△82,463	11,259,287
セグメント負債	10,805,642	72,156	10,877,799	23,811	10,901,610	△81,188	10,820,422
その他の項目							
減価償却費	3,291	403	3,695	8	3,703	△39	3,663
資金運用収益	34,007	4	34,012	103	34,115	△808	33,306
資金調達費用	958	150	1,109	64	1,173	△198	975
減損損失	318	—	318	—	318	—	318
税金費用	2,411	153	2,564	243	2,807	△10	2,797
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,240	510	1,751	2	1,753	—	1,753

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△66百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△782百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△82,463百万円及びセグメント負債の調整額△81,188百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△79,589百万円が含まれております。

(4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

	(単位 百万円)		(単位 百万円)	
	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
(資産の部)				
現金預け金	1,475,353	2,397,629	預金	8,408,415
コールローン	101,799	20,563	譲渡性預金	305,777
買入金銭債権	9,831	9,836	売現先勘定	—
商品有価証券	4,232	3,999	債券貸借取引受入担保金	104,209
有価証券	1,276,951	1,374,049	借入金	385,846
貸出金	6,620,238	7,161,686	外国為替	432
外国為替	6,268	6,730	その他負債	41,060
その他資産	134,382	136,360	未払法人税等	4,009
その他の資産	134,382	136,360	リース債務	4,679
有形固定資産	82,170	77,960	その他の負債	32,372
無形固定資産	7,521	5,797	賞与引当金	1,463
前払年金費用	148	—	株式給付引当金	83
支払承諾見返	57,826	59,719	退職給付引当金	103
貸倒引当金	△25,426	△26,361	睡眠預金払戻損失引当金	2,920
			ポイント引当金	609
			繰延税金負債	26,249
			再評価に係る繰延税金負債	2,201
			支払承諾	57,826
			負債の部合計	9,337,200
			(純資産の部)	
			資本金	121,101
			資本剰余金	50,005
			資本準備金	50,001
			その他資本剰余金	4
			利益剰余金	162,094
			利益準備金	6,050
			その他利益剰余金	156,044
			固定資産圧縮積立金	1,042
			繰越利益剰余金	155,001
			自己株式	△2,932
			株主資本合計	330,268
			その他有価証券評価差額金	79,373
			土地再評価差額金	4,371
			評価・換算差額等合計	83,745
			新株予約権	84
			純資産の部合計	414,097
資産の部合計	9,751,297	11,227,973	負債及び純資産の部合計	9,751,297

中間損益計算書

(単位 百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月 1日) (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年4月 1日) (2020年9月30日)
経常収益	54,969	52,939
資金運用収益	34,704	34,007
(うち貸出金利息)	(29,078)	(29,054)
(うち有価証券利息配当金)	(5,315)	(4,594)
役務取引等収益	13,528	12,742
その他業務収益	3,512	1,862
その他経常収益	3,223	4,326
経常費用	47,062	43,387
資金調達費用	1,013	958
(うち預金利息)	(183)	(133)
役務取引等費用	7,427	6,956
その他業務費用	548	846
営業経費	34,116	33,168
その他経常費用	3,956	1,457
経常利益	7,907	9,551
特別利益	1,434	37
特別損失	189	518
税引前中間純利益	9,152	9,070
法人税、住民税及び事業税	3,874	3,176
法人税等調整額	△486	△765
法人税等合計	3,387	2,411
中間純利益	5,765	6,659

中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	5,654	1,042	150,757	157,453	△1,265	327,290
当中間期変動額										
剰余金の配当					396		△2,378	△1,981		△1,981
中間純利益							5,765	5,765		5,765
自己株式の取得									△1,710	△1,710
自己株式の処分			4	4					43	47
土地再評価差額金の取崩							857	857		857
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	4	4	396	—	4,244	4,641	△1,666	2,978
当中間期末残高	121,101	50,001	4	50,005	6,050	1,042	155,001	162,094	△2,932	330,268

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	72,853	5,229	78,082	106	405,478
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,981
中間純利益					5,765
自己株式の取得					△1,710
自己株式の処分					47
土地再評価差額金の取崩					857
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	6,520	△857	5,662	△22	5,640
当中間期変動額合計	6,520	△857	5,662	△22	8,619
当中間期末残高	79,373	4,371	83,745	84	414,097

2020年度中間期 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	6,440	1,042	155,195	162,678	△2,932	330,852	
当中間期変動額											
剰余金の配当					389		△2,337	△1,947		△1,947	
中間純利益							6,659	6,659		6,659	
自己株式の取得									△228	△228	
自己株式の処分									2	2	
土地再評価差額金の取崩							64	64		64	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	389	—	4,386	4,776	△225	4,550	
当中間期末残高	121,101	50,001	4	50,005	6,829	1,042	159,582	167,454	△3,158	335,402	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	59,099	4,395	63,495	84	394,431
当中間期変動額					
剰余金の配当				△1,947	
中間純利益				6,659	
自己株式の取得				△228	
自己株式の処分				2	
土地再評価差額金の取崩				64	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	23,413	△64	23,349		23,349
当中間期変動額合計	23,413	△64	23,349	—	27,899
当中間期末残高	82,512	4,331	86,844	84	422,330

注記事項(2020年度中間期)

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(株式及び市場価格のある受益証券については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：5年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
[銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針](日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当社の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。)への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異
発生翌事業年度に一括損益処理
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - ポイント引当金
ポイント引当金は、「clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「中間連結財務諸表」の「注記事項(追加情報)」に記載しております。

(新型コロナウイルス感染症による影響)

概要は、「中間連結財務諸表」の「注記事項(追加情報)」に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	8,822百万円
出資金	984百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,450百万円
延滞債権額	56,272百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	931百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	12,458百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	72,112百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	10,361百万円
--	-----------

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,501百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	5,544百万円
有価証券	528,931百万円
貸出金	429,786百万円
計	964,262百万円
担保資産に対応する債務	
預金	24,394百万円
売現先勘定	9,605百万円
債券貸借取引受入担保金	63,366百万円
借入金	792,645百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,053百万円
その他の資産	70,000百万円

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,580百万円
------	----------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	7,518百万円
保証金	2,049百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,963,095百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,921,499百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	43,000百万円
---------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	135,851百万円
--	------------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	3,414百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,963百万円
無形固定資産	1,328百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,188百万円
株式等償却	93百万円

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	8,681	8,822
関連会社株式	49	—
合計	8,730	8,822

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位 百万円)

	種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	120,426	26,996	93,429	149,494	33,592	115,902
	債券	952,434	934,450	17,984	804,918	795,104	9,814
	国債	338,092	330,443	7,648	232,894	230,131	2,763
	地方債	304,787	300,329	4,457	285,167	281,851	3,315
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	309,554	303,676	5,878	286,857	283,121	3,735
	その他	79,742	74,243	5,498	37,266	36,038	1,227
小計	1,152,603	1,035,690	116,912	991,679	864,735	126,944	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,143	8,386	△242	713	781	△67
	債券	52,072	52,398	△326	322,283	325,395	△3,112
	国債	—	—	—	160,918	163,333	△2,415
	地方債	36,975	37,042	△67	117,614	117,850	△236
	短期社債	1,999	1,999	△0	1,999	1,999	△0
	社債	13,097	13,356	△258	41,751	42,211	△460
	その他	47,877	51,402	△3,525	38,974	45,431	△6,456
小計	108,094	112,188	△4,094	361,972	371,608	△9,636	
合計		1,260,697	1,147,878	112,818	1,353,651	1,236,344	117,307

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	9,831	13,136
その他	3,341	3,000
合計	13,173	16,136

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は3,322百万円です。

当中間会計期間における減損処理額は92百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としており、その銘柄すべてについて減損処理の対象としております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	667,068	543,295	11,312	11,312	750,156	616,111	8,892	8,892
	受取変動・支払固定	667,666	543,687	△6,909	△6,909	750,548	616,297	△3,802	△3,802
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	134	91	—	0	91	48	—	0
	買建	134	91	—	△0	91	48	—	△0
合計			4,402	4,403			5,089	5,089	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	67,339	36,208	239	239	57,866	36,189	△2,422	△2,422
	買建	49,750	36,080	88	88	48,927	36,157	2,846	2,846
	通貨オプション								
	売建	16,512	12,680	△739	281	21,761	16,941	811	372
買建	16,512	12,680	739	△141	21,761	16,941	△811	△167	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	328	468	—	—	423	628

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) 地震デリバティブ取引

(単位 百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	1,000	—	△10	—	1,025	—	△10	—
	買建	1,000	—	10	—	1,025	—	10	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 時価の算定

上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

「事業の状況」の各項目は、当行単体ベースで記載しております。

(1) 業務粗利益等

(単位 百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	33,411	279	33,690	32,866	182	33,048
資金運用収益	34,380	326	34,704	33,806	202	34,007
資金調達費用	969	46	1,013	939	20	958
役務取引等収支	6,009	91	6,101	5,712	73	5,786
役務取引等収益	13,413	114	13,528	12,649	93	12,742
役務取引等費用	7,404	23	7,427	6,936	19	6,956
その他業務収支	2,492	471	2,964	847	168	1,015
その他業務収益	3,040	471	3,512	1,694	168	1,862
その他業務費用	548	—	548	846	—	846
業務粗利益	41,913	842	42,756	39,426	424	39,850
経費(除く臨時処理分)	—	—	34,013	—	—	32,934
実質業務純益	—	—	8,742	—	—	6,916
コア業務純益	—	—	7,091	—	—	7,044
除く投資信託解約損益	—	—	7,091	—	—	7,044
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	697
業務純益	—	—	8,742	—	—	6,219
業務粗利益率	0.99%	2.72%	1.01%	0.87%	1.92%	0.88%

(注) 1. 国内業務部門は国内店(本部含む。以下同じ)の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

3. コア業務純益 = 業務粗利益(除く国債等債券関係損益) - 経費(除く臨時処理分)

4. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

(2) 利益率

(単位 %)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.16	0.18
資本経常利益率	3.84	4.66
総資産中間純利益率	0.11	0.12
資本中間純利益率	2.80	3.25

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\{ \text{期首純資産の部合計(除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計(除く新株予約権)} \} \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

(3) 利鞘(国内業務部門)

(単位 %)

	2019年度中間期	2020年度中間期
資金運用利回 (A)	0.81	0.75
貸出金利回	0.87	0.83
有価証券利回	0.87	0.72
資金調達原価 (B)	0.74	0.65
預金等利回	0.00	0.00
外部負債利回	0.41	0.26
総資金利鞘(A) - (B)	0.07	0.10

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」= コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(4) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	8,377,013	61,670	8,399,017	8,945,542	43,989	8,965,732
	利息	34,380	326	34,704	33,806	202	34,007
	利回り	0.81%	1.05%	0.82%	0.75%	0.91%	0.75%
うち貸出金	平均残高	6,590,180	8,274	6,598,455	6,949,594	7,931	6,957,526
	利息	29,032	46	29,078	29,029	25	29,054
	利回り	0.87%	1.11%	0.87%	0.83%	0.63%	0.83%
うち商品有価証券	平均残高	4,474	—	4,474	4,236	—	4,236
	利息	12	—	12	11	—	11
	利回り	0.57%	—	0.57%	0.53%	—	0.53%
うち有価証券	平均残高	1,144,065	44,363	1,188,428	1,214,375	26,323	1,240,699
	利息	5,041	261	5,302	4,412	171	4,583
	利回り	0.87%	1.17%	0.88%	0.72%	1.29%	0.73%
うちコールローン	平均残高	141,857	1,276	143,134	169,213	1,132	170,345
	利息	△15	11	△3	△15	4	△10
	利回り	△0.02%	1.80%	△0.00%	△0.01%	0.82%	△0.01%
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	438,871	—	438,871	563,311	—	563,311
	利息	212	—	212	276	—	276
	利回り	0.09%	—	0.09%	0.09%	—	0.09%
資金調達勘定	平均残高	9,224,956	61,560	9,246,851	10,078,848	43,578	10,098,627
	利息	969	46	1,013	939	20	958
	利回り	0.02%	0.15%	0.02%	0.01%	0.09%	0.01%
うち預金	平均残高	8,457,648	13,701	8,471,350	9,176,840	11,138	9,187,979
	利息	139	44	183	127	6	133
	利回り	0.00%	0.64%	0.00%	0.00%	0.11%	0.00%
うち譲渡性預金	平均残高	304,503	—	304,503	293,046	—	293,046
	利息	13	—	13	8	—	8
	利回り	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
うちコールマネー	平均残高	5,071	—	5,071	1,256	—	1,256
	利息	△1	—	△1	△0	—	△0
	利回り	△0.04%	—	△0.04%	△0.06%	—	△0.06%
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	4,152	4,152
	利息	—	—	—	—	5	5
	利回り	—	—	—	—	0.26%	0.26%
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	69,470	7,807	77,278	4,087	1,469	5,556
	利息	3	0	3	0	2	2
	利回り	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.34%	0.09%
うちコマーシャル・ ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	387,553	—	387,553	601,690	2,853	604,543
	利息	812	—	812	802	4	807
	利回り	0.41%	—	0.41%	0.26%	0.31%	0.26%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2019年度中間期934,389百万円、2020年度中間期1,191,240百万円)を控除して表示しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。
3. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
4. 預け金には譲渡性預け金を含めてあります。

(5) 受取・支払利息の分析

(単位 百万円)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	797	△182	661	2,148	△82	2,150
	利率による増減	△1,965	△435	△2,445	△2,722	△42	△2,847
	純増減	△1,168	△617	△1,784	△574	△124	△697
うち貸出金	残高による増減	1,499	△8	1,492	1,500	△1	1,498
	利率による増減	△2,585	△13	△2,599	△1,503	△20	△1,522
	純増減	△1,086	△21	△1,107	△3	△21	△24
うち商品有価証券	残高による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	利率による増減	△2	—	△2	△1	—	△1
	純増減	△2	—	△2	△1	—	△1
うち有価証券	残高による増減	△388	△198	△542	255	△117	193
	利率による増減	309	△400	△135	△884	27	△912
	純増減	△79	△598	△677	△629	△90	△719
うちコールローン	残高による増減	6	1	2	△3	△1	△2
	利率による増減	4	0	9	3	△6	△5
	純増減	10	1	11	0	△7	△7
うち買入手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち預け金	残高による増減	△2	—	△2	61	—	61
	利率による増減	△0	—	△0	3	—	3
	純増減	△2	—	△2	64	—	64
支払利息	残高による増減	37	△28	33	81	△8	79
	利率による増減	△134	△434	△592	△111	△18	△134
	純増減	△97	△462	△559	△30	△26	△55
うち預金	残高による増減	8	△2	5	9	△2	9
	利率による増減	△33	△0	△33	△21	△36	△59
	純増減	△25	△2	△28	△12	△38	△50
うち譲渡性預金	残高による増減	1	—	1	△1	—	△1
	利率による増減	△11	—	△11	△4	—	△4
	純増減	△10	—	△10	△5	—	△5
うちコールマネー	残高による増減	0	—	0	2	—	2
	利率による増減	△0	—	△0	△1	—	△1
	純増減	0	—	0	1	—	1
うち売渡手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	残高による増減	—	△222	△222	—	5	5
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	△222	△222	—	5	5
うち債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	1	△1	△1	△3	△11	△35
	利率による増減	△0	△235	△235	—	13	34
	純増減	1	△236	△236	△3	2	△1
うちコマースナル ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	105	—	105	286	4	290
	利率による増減	△168	—	△168	△296	—	△295
	純増減	△63	—	△63	△10	4	△5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めております。

(6) 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	6,422,472	—	6,422,472	7,208,245	—	7,208,245
	定期性預金	1,980,340	—	1,980,340	1,916,944	—	1,916,944
	その他	54,836	13,701	68,537	51,650	11,138	62,789
	計	8,457,648	13,701	8,471,350	9,176,840	11,138	9,187,979
譲渡性預金	304,503	—	304,503	293,046	—	293,046	
合計	8,762,152	13,701	8,775,853	9,469,887	11,138	9,481,026	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(7) 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2019年度中間期	485,528	356,002	668,761	204,097	190,625
	2020年度中間期	469,821	336,065	659,580	207,803	180,398	40,888	1,894,557
うち固定金利	2019年度中間期	485,350	355,934	668,326	203,573	190,455	44,194	1,947,834
定期預金	2020年度中間期	469,442	335,957	659,484	207,643	180,381	40,888	1,893,797
うち変動金利	2019年度中間期	125	68	435	523	169	—	1,322
定期預金	2020年度中間期	328	108	95	159	16	—	709

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。
 2. 固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(8) 貸出金平均残高

(単位 百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金	割引手形	17,433	—	17,433	12,396	—	12,396
	手形貸付	191,785	75	191,860	174,163	4	174,168
	証書貸付	5,690,398	8,199	5,698,598	6,102,331	7,927	6,110,258
	当座貸越	690,563	—	690,563	660,703	—	660,703
	合計	6,590,180	8,274	6,598,455	6,949,594	7,931	6,957,526

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(9) 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
		貸出金	2019年度中間期	772,522	558,298	782,073	658,970	3,148,766
	2020年度中間期	834,956	689,105	787,390	653,243	3,549,104	647,887	7,161,686
うち変動金利	2019年度中間期	—	310,948	390,942	286,786	2,218,181	50,507	—
	2020年度中間期	—	324,718	412,975	280,807	2,440,234	46,258	—
うち固定金利	2019年度中間期	—	247,349	391,130	372,183	930,584	649,101	—
	2020年度中間期	—	364,386	374,414	372,435	1,108,869	601,629	—

- (注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(10) 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	1,977	1,842
債権	36,905	31,632
不動産	386,252	375,970
その他	17	—
計	425,153	409,445
保証	1,965,043	2,314,423
信用	4,230,041	4,437,816
合計	6,620,238	7,161,686

(11) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	257	—
債権	1,378	325
不動産	2,065	2,456
その他	1,640	1,373
計	5,341	4,155
保証	141	8
信用	52,342	55,555
合計	57,826	59,719

(12) 預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		貸出金(A)	預金(B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
2019年度中間期	国内業務部門	6,612,000	8,700,545	75.99%	75.21%
	国際業務部門	8,238	13,646	60.36	60.39
	合計	6,620,238	8,714,192	75.97	75.18
2020年度中間期	国内業務部門	7,153,980	9,751,163	73.36	73.38
	国際業務部門	7,705	12,837	60.02	71.20
	合計	7,161,686	9,764,000	73.34	73.38

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(13) 貸出金使途別残高

(単位 百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,571,075	38.8%	2,609,787	36.4%
運転資金	4,049,162	61.2	4,551,899	63.6
合計	6,620,238	100.0	7,161,686	100.0

(14) 個人向けローン残高

(単位 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
住宅ローン	1,717,808	1,780,226
その他ローン	113,888	111,203
合計	1,831,696	1,891,429

(15) 業種別貸出状況

(単位 件、百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	297,766	6,620,238	100.0%	287,241	7,161,686	100.0%
製造業	2,043	368,853	5.6	2,070	415,097	5.8
農業、林業	576	30,552	0.5	557	29,982	0.4
漁業	52	1,582	0.0	50	1,507	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	44	3,920	0.1	40	4,167	0.1
建設業	5,215	193,760	2.9	5,474	238,621	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	88	91,765	1.4	86	93,678	1.3
情報通信業	525	44,632	0.7	578	45,871	0.6
運輸業、郵便業	1,055	169,195	2.5	1,112	217,516	3.0
卸売業、小売業	5,179	521,041	7.9	5,366	573,599	8.0
金融業、保険業	203	237,499	3.6	195	220,128	3.1
不動産業、物品賃貸業	5,976	684,836	10.3	5,848	676,965	9.5
各種サービス業	7,420	501,782	7.6	8,329	600,896	8.4
地方公共団体等	143	2,022,777	30.5	146	2,227,093	31.1
その他	269,247	1,748,037	26.4	257,390	1,816,559	25.4
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	297,766	6,620,238	—	287,241	7,161,686	—

(注) その他のうち、クレジットカード業務に伴うキャッシング等については、残高のみの記載で、先数は含まれておりません。

(16) 中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円)

	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)/(A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2019年度中間期	297,766	6,620,238	297,167	3,677,423	99.7%	55.5%
2020年度中間期	287,241	7,161,686	286,641	3,989,972	99.7	55.7

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

(17) リスク管理債権

(単位 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権	3,023	2,450
延滞債権	54,659	56,272
3ヵ月以上延滞債権	47	931
貸出条件緩和債権	9,533	12,458
合計	67,263	72,112
貸出金(未残)	6,620,238	7,161,686
貸出金に占める割合	1.01%	1.00%

(18) 金融再生法に基づく開示債権

(単位 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,172	24,098	△1,074
危険債権	32,926	35,115	2,189
要管理債権	9,580	13,389	3,809
合計	67,678	72,603	4,925
正常債権	6,755,017	7,289,023	534,006

(19) 貸出金償却額

(単位 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	0	0

(20) 貸倒引当金

(単位 百万円)

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用) (その他)		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用) (その他)		期末残高
一般貸倒引当金	7,471	6,937	—	7,471	6,937	7,032	7,729	—	7,032	7,729
個別貸倒引当金	18,617	18,489	306	18,310	18,489	18,160	18,632	19	18,140	18,632
貸倒引当金	26,088	25,426	306	25,781	25,426	25,192	26,361	19	25,172	26,361

(注) 期中減少額(その他)に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金: 洗替による取崩額

個別貸倒引当金: 洗替による取崩額

(21) 有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	349,090	—	349,090	403,131	—	403,131
地方債	331,434	—	331,434	383,635	—	383,635
短期社債	2,021	—	2,021	2,021	—	2,021
社債	325,799	—	325,799	320,719	—	320,719
株式	54,860	—	54,860	57,057	—	57,057
その他の証券	80,858	44,363	125,221	47,811	26,323	74,134
合計	1,144,065	44,363	1,188,428	1,214,375	26,323	1,240,699

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(22) 有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
		国債	2019年度中間期	141,765	35,323	78,225	38,601	—	44,176
	2020年度中間期	34,774	15,336	82,022	—	80,744	180,936	—	393,812
地方債	2019年度中間期	24,046	55,470	97,809	79,326	80,236	4,873	—	341,763
	2020年度中間期	20,580	73,748	114,603	68,202	121,746	3,898	—	402,781
短期社債	2019年度中間期	1,999	—	—	—	—	—	—	1,999
	2020年度中間期	1,999	—	—	—	—	—	—	1,999
社債	2019年度中間期	33,307	89,842	82,245	22,372	21,586	73,298	—	322,652
	2020年度中間期	36,686	97,482	67,561	19,874	28,195	78,808	—	328,608
株式	2019年度中間期	—	—	—	—	—	—	147,132	147,132
	2020年度中間期	—	—	—	—	—	—	172,167	172,167
その他の証券	2019年度中間期	1,081	11,172	10,350	1,879	36,673	564	63,590	125,311
	2020年度中間期	7,965	12,064	7,721	1,813	16,015	484	28,615	74,680

(23) 預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		有価証券(A)	預金(B)	預証率	
				(A)/(B)	期中平均
2019年度中間期	国内業務部門	1,231,855	8,700,545	14.15%	13.05%
	国際業務部門	45,095	13,646	330.45	323.77
	合計	1,276,951	8,714,192	14.65	13.54
2020年度中間期	国内業務部門	1,339,459	9,751,163	13.73	12.82
	国際業務部門	34,590	12,837	269.46	236.32
	合計	1,374,049	9,764,000	14.07	13.08

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(24) 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
商品国債	1,175	1,166
商品地方債	3,299	3,069
合計	4,474	4,236

当行および当グループでは、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については原則として基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(1) 連結

(単位 百万円、%)

項目	2020年9月末	2019年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	343,658	338,674
うち、資本金及び資本剰余金の額	195,842	195,842
うち、利益剰余金の額	152,917	147,706
うち、自己株式の額(△)	3,153	2,927
うち、社外流出予定額(△)	1,947	1,947
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△145	△63
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△145	△63
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	84	84
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	56	59
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	56	59
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27,600	34,500
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,168	1,479
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	964	1,150
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	373,386	375,883
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,071	5,293
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,071	5,293
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	192	174
適格引当金不足額	8,931	9,618
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	5
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	35	45
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,230	15,137
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	360,156	360,745

(単位 百万円、%)

項目	2020年9月末	2019年9月末
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,450,098	2,539,124
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,492	6,573
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	6,492	6,573
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	158,260	162,027
信用リスク・アセット調整額	236,838	119,412
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,845,197	2,820,563
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	12.65	12.78

(2)単体

(単位 百万円、%)

項目	2020年9月末	2019年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	333,454	328,320
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,106	171,106
うち、利益剰余金の額	167,454	162,094
うち、自己株式の額(△)	3,158	2,932
うち、社外流出予定額(△)	1,947	1,947
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	84	84
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12	14
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12	14
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27,600	34,500
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,168	1,479
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 362,319	364,397
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,034	5,233
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,034	5,233
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	14,420	15,277
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	103
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	35	45
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 18,490	20,660
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 343,828	343,737

(単位 百万円、%)

項目	2020年9月末	2019年9月末
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,433,664	2,519,288
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,492	6,573
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	6,492	6,573
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	149,765	153,930
信用リスク・アセット調整額	200,573	83,114
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,784,004	2,756,333
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(二))	12.35	12.47

定量的な開示事項

連結の範囲に関する事項

平成18年金融庁告示第19号(以下「告示」という)第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

・連結

(単位:百万円)

ポートフォリオの種類	2019年9月末	2020年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,016	3,365
内部格付手法の適用除外資産	3,016	3,365
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	248,148	239,042
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	149,056	148,629
ソブリン向け	2,611	5,087
金融機関等向け	3,070	2,779
特定貸付債権	2,561	5,014
居住用不動産向け	27,259	27,541
適格リボルビング型リテール向け	8,830	3,851
その他リテール向け	10,187	9,774
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	854	799
うち再証券化	—	—
株式等	23,717	16,501
マーケットベース方式が適用される株式等	14,762	8,242
うち簡易手法が適用される株式等	14,762	8,242
うち内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	8,954	8,259
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	4,148	4,750
ルック・スルー方式	3,425	4,165
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	723	585
フォールバック方式1,250%	—	—
購入債権	615	578
上記以外	8,109	7,899
CVAリスク相当額	1,054	991
中央清算機関関連	23	24
経過措置により信用リスク・アセットに算入した額及び調整項目に算入した額	6,045	4,818
合計	251,165	242,407

(注) 1.マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

2.信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」により計算しております。ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。なお、内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、スケールリング・ファクター(告示第152条の規定による乗数=1.06)を乗じた後の金額とし、期待損失額には適格引当金を考慮しておりません。

3.「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

・単体 (単位 百万円)

ポートフォリオの種類	2019年9月末	2020年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	695	1,101
内部格付手法の適用除外資産	695	1,101
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	246,909	238,421
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	148,839	148,396
ソブリン向け	2,610	5,086
金融機関等向け	3,080	2,773
特定貸付債権	2,561	5,014
居住用不動産向け	26,940	27,279
適格リボルビング型リテール向け	7,821	3,165
その他リテール向け	10,137	9,771
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	854	799
うち再証券化	—	—
株式等	24,405	17,470
マーケットベース方式が適用される株式等	14,762	8,242
うち簡易手法が適用される株式等	14,762	8,242
うち内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	9,642	9,227
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	4,148	4,750
ルック・スルー方式	3,425	4,165
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	723	585
フォールバック方式1,250%	—	—
購入債権	615	578
上記以外	7,889	7,717
CVAリスク相当額	1,070	1,003
中央清算機関関連	23	24
経過措置により信用リスク・アセットに算入した額及び調整項目に算入した額	5,908	4,589
合計	247,605	239,523

(注) 1.マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

2.信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」により計算しております。ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。なお、内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、スケールアップ・ファクター(告示第152条の規定による乗数=1.06)を乗じた後の金額とし、期待損失額には適格引当金を考慮しておりません。

3.「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

○粗利益配分手法

・連結 (単位 百万円) ・単体 (単位 百万円)		・単体 (単位 百万円)	
2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
6,481	6,330	6,157	5,990

(注) オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」で算出しております。

3. 総所要自己資本額

・連結 (単位 百万円) ・単体 (単位 百万円)		・単体 (単位 百万円)	
2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
112,822	113,807	110,253	111,360

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額×4%」で算出しております。

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャーの中間期末残高

・連結

(2019年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	26,029	—	—	—	—	25,949	51,978	5
内部格付手法が適用される エクスポージャー	6,721,970	601,622	1,035,596	32,557	61,561	1,721,511	10,174,819	78,996
種類別合計	6,747,999	601,622	1,035,596	32,557	61,561	1,747,461	10,226,798	79,001
国内	6,715,614	598,175	1,005,855	29,549	61,561	1,711,123	10,121,879	78,996
海外	6,355	3,447	29,740	3,008	0	10,388	52,939	—
地域別合計	6,721,970	601,622	1,035,596	32,557	61,561	1,721,511	10,174,819	78,996
製造業	375,394	10,588	21,273	1,678	—	13,323	422,259	10,600
農業、林業	32,797	108	2,330	1,393	—	4	36,633	2,395
漁業	1,910	1	124	12	—	—	2,048	88
鉱業、採石業、砂利採取業	5,014	264	795	35	—	—	6,109	10
建設業	208,416	18,084	27,966	658	—	1,653	256,779	6,987
電気・ガス・熱供給・水道業	89,138	10,571	8,351	301	—	12,931	121,293	438
情報通信業	47,546	1,927	3,738	286	—	2,373	55,873	417
運輸業、郵便業	182,538	6,413	53,652	1,301	—	1,557	245,463	1,189
卸売業、小売業	535,560	17,710	38,752	3,872	—	16,152	612,048	18,588
金融業、保険業	300,908	403,401	131,299	12,774	—	8,248	856,632	777
不動産業、物品賃貸業	622,028	11,352	23,325	5,031	—	5,697	667,435	8,780
各種サービス業	536,997	16,098	21,853	5,119	—	2,136	582,205	14,487
公共団体	2,036,002	1,466	691,606	92	—	—	2,729,167	—
個人	1,747,716	103,633	—	—	—	—	1,851,350	14,201
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	10,526	—	—	—	10,526	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	61,561	1,657,431	1,718,993	31
業種別合計	6,721,970	601,622	1,035,596	32,557	61,561	1,721,511	10,174,819	78,996
1年以下	930,881	203,456	201,975	1,855	—	—	1,338,169	—
1年超3年以下	595,254	66,086	184,451	5,562	—	—	851,354	—
3年超5年以下	762,953	52,622	261,710	7,090	—	—	1,084,376	—
5年超7年以下	666,741	73,770	136,155	6,402	—	—	883,070	—
7年超10年以下	864,044	64,082	131,067	8,663	—	—	1,067,856	—
10年超20年以下	958,472	4,066	55,157	2,983	—	—	1,020,680	—
20年超	1,245,526	52	65,078	—	—	—	1,310,657	—
期間の定めなし	698,096	137,485	—	—	61,561	1,721,511	2,618,654	—
残存期間別合計	6,721,970	601,622	1,035,596	32,557	61,561	1,721,511	10,174,819	—

(注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

(2020年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	22,829	—	—	—	—	33,199	56,028	28
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,187,518	666,916	1,160,469	32,126	32,805	2,642,198	11,722,036	87,262
種類別合計	7,210,347	666,916	1,160,469	32,126	32,805	2,675,398	11,778,065	87,291
国内	7,181,664	666,016	1,145,184	29,068	32,805	2,620,131	11,674,871	87,262
海外	5,854	900	15,284	3,058	0	22,067	47,165	—
地域別合計	7,187,518	666,916	1,160,469	32,126	32,805	2,642,198	11,722,036	87,262
製造業	420,170	12,855	23,859	1,481	—	15,073	473,441	15,286
農業、林業	32,378	164	2,008	1,348	—	0	35,901	2,171
漁業	1,811	0	88	9	—	—	1,909	77
鉱業、採石業、砂利採取業	4,839	199	594	18	—	—	5,651	74
建設業	254,677	20,956	26,778	522	—	1,359	304,294	7,166
電気・ガス・熱供給・水道業	91,047	11,579	12,734	437	—	11,375	127,174	405
情報通信業	48,094	1,926	4,149	426	—	2,063	56,659	157
運輸業、郵便業	230,198	9,106	56,038	1,090	—	5,214	301,648	4,938
卸売業、小売業	587,720	19,586	37,610	3,210	—	16,792	664,919	20,919
金融業、保険業	206,351	462,454	136,351	14,481	—	7,883	827,522	282
不動産業、物品賃貸業	619,713	9,251	25,573	4,416	—	5,433	664,388	6,101
各種サービス業	636,533	17,688	21,926	4,618	—	1,639	682,405	16,199
公共団体	2,240,150	1,454	812,171	63	—	—	3,053,840	—
個人	1,813,832	99,691	—	—	—	—	1,913,524	13,479
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	584	—	—	—	584	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	32,805	2,575,362	2,608,168	2
業種別合計	7,187,518	666,916	1,160,469	32,126	32,805	2,642,198	11,722,036	87,262
1年以下	943,699	72,048	95,395	1,295	—	—	1,112,438	—
1年超3年以下	638,861	74,964	198,342	5,348	—	—	917,516	—
3年超5年以下	828,688	106,212	267,792	6,522	—	—	1,209,214	—
5年超7年以下	642,235	72,431	86,271	6,359	—	—	807,298	—
7年超10年以下	1,213,235	120,076	246,311	8,863	—	—	1,588,487	—
10年超20年以下	915,898	9,728	194,107	3,577	—	—	1,123,311	—
20年超	1,354,728	68,617	72,250	160	—	—	1,495,756	—
期間の定めなし	650,171	142,835	—	—	32,805	2,642,198	3,468,012	—
残存期間別合計	7,187,518	666,916	1,160,469	32,126	32,805	2,642,198	11,722,036	—

- (注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。
3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。
標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー
4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。
6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。
7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

・単体

(2019年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	12,869	—	—	—	—	6,697	19,566	—
内部格付手法が適用される エクスポージャー	6,720,315	601,615	1,035,596	33,272	61,561	1,726,134	10,178,494	75,880
種 別 別 合 計	6,733,184	601,615	1,035,596	33,272	61,561	1,732,831	10,198,061	75,880
国内	6,713,960	598,167	1,005,855	30,263	61,561	1,715,745	10,125,554	75,880
海外	6,355	3,447	29,740	3,008	0	10,388	52,939	—
地 域 別 合 計	6,720,315	601,615	1,035,596	33,272	61,561	1,726,134	10,178,494	75,880
製造業	369,666	10,588	21,273	1,678	—	13,055	416,262	10,534
農業、林業	31,960	108	2,330	1,393	—	4	35,796	2,394
漁業	1,908	1	124	12	—	—	2,045	88
鉱業、採石業、砂利採取業	3,921	264	795	35	—	—	5,016	10
建設業	199,355	18,084	27,966	658	—	1,573	247,638	6,951
電気・ガス・熱供給・水道業	88,819	10,571	8,351	301	—	12,368	120,412	438
情報通信業	46,465	1,927	3,738	286	—	1,839	54,257	417
運輸業、郵便業	170,497	6,413	53,652	1,301	—	1,245	233,110	1,114
卸売業、小売業	525,556	17,710	38,752	3,872	—	15,817	601,709	18,555
金融業、保険業	305,989	403,394	131,299	12,774	—	13,373	866,830	693
不動産業、物品賃貸業	672,528	11,352	23,325	5,746	—	8,082	721,034	8,777
各種サービス業	523,123	16,098	21,853	5,119	—	1,616	567,811	13,975
公共団体	2,035,112	1,466	691,606	92	—	—	2,728,278	—
個人	1,745,410	103,633	—	—	—	—	1,849,044	11,895
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	10,526	—	—	—	10,526	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	61,561	1,657,156	1,718,718	31
業 種 別 合 計	6,720,315	601,615	1,035,596	33,272	61,561	1,726,134	10,178,494	75,880
1年以下	928,240	203,456	201,975	1,859	—	—	1,335,532	—
1年超3年以下	592,836	66,086	184,451	5,707	—	—	849,082	—
3年超5年以下	768,224	52,622	261,710	7,567	—	—	1,090,124	—
5年超7年以下	661,868	73,770	136,155	6,490	—	—	878,285	—
7年超10年以下	862,231	64,082	131,067	8,663	—	—	1,066,044	—
10年超20年以下	958,472	4,066	55,157	2,983	—	—	1,020,680	—
20年超	1,250,343	52	65,078	—	—	—	1,315,474	—
期間の定めなし	698,096	137,477	—	—	61,561	1,726,134	2,623,270	—
残存期間別合計	6,720,315	601,615	1,035,596	33,272	61,561	1,726,134	10,178,494	—

(注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

(2020年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	10,715	—	—	—	—	11,958	22,673	—
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,183,297	666,902	1,160,469	32,695	32,805	2,647,554	11,723,725	84,967
種類別合計	7,194,012	666,902	1,160,469	32,695	32,805	2,659,512	11,746,399	84,967
国内	7,177,443	666,002	1,145,184	29,637	32,805	2,625,486	11,676,560	84,967
海外	5,854	900	15,284	3,058	0	22,067	47,165	—
地域別合計	7,183,297	666,902	1,160,469	32,695	32,805	2,647,554	11,723,725	84,967
製造業	414,544	12,855	23,859	1,481	—	14,847	467,588	15,150
農業、林業	31,316	164	2,008	1,348	—	0	34,839	2,171
漁業	1,809	0	88	9	—	—	1,908	77
鉱業、採石業、砂利採取業	4,168	199	594	18	—	—	4,980	74
建設業	244,840	20,956	26,778	522	—	1,284	294,383	7,155
電気・ガス・熱供給・水道業	90,712	11,579	12,734	437	—	10,914	126,378	405
情報通信業	47,230	1,926	4,149	426	—	1,528	55,261	157
運輸業、郵便業	218,701	9,106	56,038	1,090	—	4,906	289,844	4,905
卸売業、小売業	577,644	19,586	37,610	3,210	—	16,475	654,526	20,897
金融業、保険業	210,828	462,441	136,351	14,481	—	13,029	837,132	219
不動産業、物品賃貸業	667,254	9,251	25,573	4,985	—	7,851	714,916	6,100
各種サービス業	622,731	17,688	21,926	4,618	—	1,526	668,490	15,836
公共団体	2,239,388	1,454	812,171	63	—	—	3,053,078	—
個人	1,812,125	99,691	—	—	—	—	1,911,817	11,813
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	584	—	—	—	584	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	32,805	2,575,189	2,607,995	2
業種別合計	7,183,297	666,902	1,160,469	32,695	32,805	2,647,554	11,723,725	84,967
1年以下	940,140	72,048	95,395	1,297	—	—	1,108,881	—
1年超3年以下	638,115	74,964	198,342	5,500	—	—	916,923	—
3年超5年以下	833,343	106,212	267,792	6,877	—	—	1,214,225	—
5年超7年以下	634,149	72,431	86,271	6,399	—	—	799,252	—
7年超10年以下	1,211,743	120,076	246,311	8,863	—	—	1,586,995	—
10年超20年以下	915,901	9,728	194,107	3,595	—	—	1,123,332	—
20年超	1,359,730	68,617	72,250	160	—	—	1,500,759	—
期間の定めなし	650,171	142,822	—	—	32,805	2,647,554	3,473,354	—
残存期間別合計	7,183,297	666,902	1,160,469	32,695	32,805	2,647,554	11,723,725	—

(注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の状況

・連結

(単位 百万円)

	2019年9月末		2020年9月末		前年同期比		期中増減	
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金
国内	—	23,066	—	22,458	—	△608	—	138
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	10,011	23,066	10,843	22,458	832	△608	559	138
製造業	—	3,809	—	4,993	—	1,183	—	22
農業、林業	—	442	—	189	—	△252	—	△0
漁業	—	65	—	55	—	△9	—	△4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	3	—	10	—	6	—	7
建設業	—	2,590	—	2,455	—	△135	—	△68
電気・ガス・熱供給・水道業	—	318	—	298	—	△19	—	△8
情報通信業	—	30	—	14	—	△16	—	△0
運輸業、郵便業	—	134	—	154	—	19	—	△28
卸売業、小売業	—	6,511	—	5,756	—	△754	—	△176
金融業、保険業	—	484	—	195	—	△289	—	△19
不動産業、物品賃貸業	—	1,374	—	1,855	—	481	—	628
各種サービス業	—	2,953	—	2,872	—	△80	—	70
公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	4,304	—	3,595	—	△709	—	△273
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	43	—	11	—	△31	—	△8
業種別合計	10,011	23,066	10,843	22,458	832	△608	559	138

・単体

(単位 百万円)

	2019年9月末		2020年9月末		前年同期比		期中増減	
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金
国内	—	18,489	—	18,632	—	142	—	471
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,937	18,489	7,729	18,632	792	142	697	471
製造業	—	3,797	—	4,986	—	1,188	—	22
農業、林業	—	440	—	188	—	△252	—	△0
漁業	—	65	—	55	—	△9	—	△4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	3	—	10	—	6	—	7
建設業	—	2,585	—	2,453	—	△131	—	△66
電気・ガス・熱供給・水道業	—	318	—	298	—	△19	—	△8
情報通信業	—	29	—	14	—	△15	—	△0
運輸業、郵便業	—	134	—	130	—	△3	—	△3
卸売業、小売業	—	6,499	—	5,753	—	△746	—	△174
金融業、保険業	—	412	—	132	—	△279	—	△19
不動産業、物品賃貸業	—	1,371	—	1,851	—	479	—	626
各種サービス業	—	2,728	—	2,700	—	△28	—	110
公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	59	—	45	—	△13	—	△9
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	43	—	11	—	△31	—	△8
業種別合計	6,937	18,489	7,729	18,632	792	142	697	471

(注) 1. 一般貸倒引当金については区分ごとの算定を行っておりませんので、合計額のみ記載しております。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

3. 業種別貸出金償却の額

・連結 (単位 百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
製造業	—	0
農業、林業	—	2
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	143	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	11	0
公共団体	—	—
その他	77	54
合計	232	57

・単体 (単位 百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	2
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	143	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	11	0
公共団体	—	—
その他	—	0
合計	154	2

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高並びに告示により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

・連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	2019年9月末			2020年9月末		
	中間期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし	中間期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし
0%	240	—	240	112	—	112
10%	—	—	—	—	—	—
20%	3,942	—	3,942	6,198	—	6,198
35%	—	—	—	—	—	—
50%	4	—	4	2	—	2
75%	—	—	—	—	—	—
100%	36,911	—	36,911	40,779	—	40,779
150%	5	—	5	28	—	28
250%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	41,104	—	41,104	47,121	—	47,121

・単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	2019年9月末			2020年9月末		
	中間期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし	中間期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし
0%	—	—	—	—	—	—
10%	—	—	—	—	—	—
20%	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—
100%	8,692	—	8,692	13,766	—	13,766
150%	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	8,692	—	8,692	13,766	—	13,766

(注) 1. 中間期末残高は信用リスク削減手法効果勘案後のエクスポージャーを記載しております。

2. 「外部格付準拠分」には、原債務者の格付を適用しているもの他に、保証人の格付に準拠しているものや、国格付に準拠したものも含めております。

3. 上記数値には証券化エクスポージャー分は含まれておりません。

5. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権の残高は、連結・単体ともに以下のとおりです。

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年9月末	2020年9月末
優	2.5年未満	50%	2,923	7,336
	2.5年以上	70%	1,420	32,071
良	2.5年未満	70%	1,780	1,380
	2.5年以上	90%	7,095	8,589
可		115%	11,484	14,818
弱い		250%	668	—
デフォルト		0%	—	—
合計			25,372	64,195

(注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権です。

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年9月末	2020年9月末
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可		140%	—	—
弱い		250%	—	—
デフォルト		0%	—	—
合計			—	—

(注) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付は該当がありません。

6. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーの残高は、連結・単体ともに以下のとおりです。

(単位 百万円)

	リスク・ウェイト	2019年9月末	2020年9月末
上場	300%	58,030	32,398
非上場	400%	—	—
合計		58,030	32,398

(注) 1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式です。

2. 調整項目の額に算入される部分の額は含んでおりません。

7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

・連結

(2019年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向け	2.84%	43.44%	58.92%	2,390,822	113,027
1格～3格 正常先	0.10%	44.13%	33.84%	1,198,164	74,236
4格～7格 正常先	0.62%	42.93%	70.89%	875,205	29,625
8格～9格 要注意先	5.94%	42.03%	144.62%	270,444	8,429
10格～13格 要管理先以下	100.00%	42.86%	0.00%	47,007	735
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.65%	4,492,757	393,686
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.65%	4,492,757	393,686
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	3.76%	45.00%	145.25%	0	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.06%	44.84%	20.72%	172,586	9,528
1格～3格 正常先	0.06%	44.84%	20.68%	172,277	9,524
4格～7格 正常先	0.48%	45.00%	44.45%	309	4
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.72%	90.00%	165.84%	67,486	7
1格～3格 正常先	0.22%	90.00%	140.42%	61,174	—
4格～7格 正常先	0.50%	90.00%	207.55%	2,864	—
8格～9格 要注意先	6.28%	90.00%	557.40%	3,321	1
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	125	5

(2020年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向け	3.01%	43.56%	57.24%	2,405,186	115,164
1格～3格 正常先	0.10%	44.21%	34.17%	1,290,377	84,411
4格～7格 正常先	0.57%	42.89%	69.87%	788,843	25,002
8格～9格 要注意先	5.76%	42.35%	145.41%	272,905	5,064
10格～13格 要管理先以下	100.00%	43.22%	0.00%	53,060	686
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.99%	5,931,604	456,086
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.99%	5,931,604	456,086
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.07%	44.37%	30.83%	103,853	7,347
1格～3格 正常先	0.07%	44.37%	30.78%	103,796	7,343
4格～7格 正常先	1.39%	45.00%	120.41%	56	3
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.60%	90.00%	153.79%	67,117	13
1格～3格 正常先	0.20%	90.00%	134.90%	58,412	—
4格～7格 正常先	0.32%	90.00%	188.99%	6,603	—
8格～9格 要注意先	6.36%	90.00%	520.30%	1,962	8
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	138	4

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してしております。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

5. PD/LGD方式を適用する株式等のリスク・ウェイトの加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基準に算出してしております。

・単体

(2019年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	2.80%	43.44%	59.03%	2,391,228	113,738
1格～3格 正常先	0.10%	44.11%	33.70%	1,171,552	74,235
4格～7格 正常先	0.62%	43.01%	71.08%	912,022	30,337
8格～9格 要注意先	5.96%	41.93%	144.16%	261,456	8,429
10格～13格 要管理先以下	100.00%	42.82%	0.00%	46,196	735
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.65%	4,491,868	393,686
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.65%	4,491,868	393,686
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	3.76%	45.00%	145.25%	0	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.06%	44.76%	20.71%	173,338	9,528
1格～3格 正常先	0.06%	44.84%	20.68%	172,276	9,524
4格～7格 正常先	0.29%	30.83%	24.60%	1,062	4
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.62%	90.00%	166.23%	72,508	—
1格～3格 正常先	0.22%	90.00%	141.21%	59,154	—
4格～7格 正常先	0.47%	90.00%	203.32%	10,707	—
8格～9格 要注意先	6.10%	90.00%	547.43%	2,533	—
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	114	—

(2020年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	2.97%	43.56%	57.36%	2,403,261	115,731
1格～3格 正常先	0.10%	44.20%	34.02%	1,261,452	84,411
4格～7格 正常先	0.57%	42.98%	70.19%	825,599	25,571
8格～9格 要注意先	5.76%	42.26%	144.94%	263,777	5,062
10格～13格 要管理先以下	100.00%	43.20%	0.00%	52,431	686
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.99%	5,930,844	456,086
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.99%	5,930,844	456,086
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.07%	44.37%	30.78%	103,795	7,347
1格～3格 正常先	0.07%	44.37%	30.78%	103,795	7,343
4格～7格 正常先	1.69%	45.00%	95.65%	—	3
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.57%	90.00%	158.51%	72,771	—
1格～3格 正常先	0.20%	90.00%	135.39%	56,276	—
4格～7格 正常先	0.39%	90.00%	194.50%	14,577	—
8格～9格 要注意先	6.34%	90.00%	515.52%	1,782	—
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	135	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してしております。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

5. PD/LGD方式を適用する株式等のリスク・ウェイトの加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基準に算出してしております。

8. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

・連結

(2019年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.11%	27.75%	—	17.60%	1,606,584	—	—	—
非延滞	0.35%	27.74%	—	16.99%	1,589,932	—	—	—
延滞	16.40%	28.11%	—	147.92%	5,334	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.10%	24.92%	42.07%	11,317	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.17%	92.01%	—	34.98%	78,032	103,625	586,282	19.70%
非延滞	1.22%	92.01%	—	34.91%	76,002	103,369	584,781	19.70%
延滞	27.54%	93.79%	—	127.03%	475	256	1,500	19.39%
デフォルト	100.00%	91.31%	91.31%	0.00%	1,554	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	3.20%	40.76%	—	24.30%	233,054	1,076	—	—
非延滞	0.94%	40.75%	—	24.29%	225,922	1,076	—	—
延滞	9.57%	48.66%	—	26.99%	1,949	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.28%	36.49%	23.72%	5,183	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	1.07%	56.75%	—	44.26%	69,624	12	—	—
非延滞	0.79%	56.72%	—	44.20%	69,191	12	—	—
延滞	10.02%	61.45%	—	88.15%	264	—	—	—
デフォルト	100.00%	61.91%	61.91%	0.00%	168	0	—	—

(2020年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.04%	27.54%	—	17.12%	1,681,020	—	—	—
非延滞	0.34%	27.53%	—	16.59%	1,665,220	—	—	—
延滞	15.71%	27.92%	—	144.73%	4,725	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.82%	24.53%	43.59%	11,074	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.97%	88.73%	—	17.42%	71,600	99,693	546,026	19.41%
非延滞	0.44%	88.74%	—	17.41%	70,371	99,466	544,746	19.42%
延滞	6.23%	86.39%	—	47.09%	355	227	1,279	19.02%
デフォルト	100.00%	88.27%	88.27%	0.00%	873	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	2.39%	45.33%	—	21.38%	261,290	1,003	—	—
非延滞	0.66%	45.37%	—	21.27%	255,045	1,000	—	—
延滞	9.31%	48.82%	—	28.70%	1,831	3	—	—
デフォルト	100.00%	41.47%	39.62%	24.55%	4,413	0	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.92%	55.77%	—	43.36%	71,286	8	—	—
非延滞	0.75%	55.76%	—	43.29%	70,974	8	—	—
延滞	10.75%	60.18%	—	88.64%	211	—	—	—
デフォルト	100.00%	55.78%	55.78%	0.00%	100	—	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. [ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

・単体

(2019年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.04%	27.74%	—	17.58%	1,605,532	—	—	—
非延滞	0.35%	27.74%	—	16.99%	1,589,932	—	—	—
延滞	16.40%	28.11%	—	147.92%	5,334	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.89%	24.72%	42.06%	10,265	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.56%	92.03%	—	35.20%	76,902	103,625	586,282	19.70%
非延滞	1.22%	92.01%	—	34.91%	76,002	103,369	584,781	19.70%
延滞	27.54%	93.79%	—	127.03%	475	256	1,500	19.39%
デフォルト	100.00%	96.73%	96.73%	0.00%	424	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	3.17%	40.77%	—	24.31%	233,374	1,079	—	—
非延滞	0.94%	40.75%	—	24.30%	226,303	1,079	—	—
延滞	9.57%	48.66%	—	26.99%	1,949	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.55%	36.75%	23.87%	5,122	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.98%	56.73%	—	44.30%	69,562	12	—	—
非延滞	0.79%	56.72%	—	44.20%	69,191	12	—	—
延滞	10.02%	61.45%	—	88.15%	264	—	—	—
デフォルト	100.00%	51.28%	51.28%	0.00%	106	0	—	—

(2020年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.99%	27.54%	—	17.11%	1,680,145	—	—	—
非延滞	0.34%	27.53%	—	16.59%	1,665,220	—	—	—
延滞	15.71%	27.92%	—	144.73%	4,725	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.66%	24.37%	43.59%	10,199	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.52%	88.73%	—	17.50%	70,824	99,693	546,026	19.41%
非延滞	0.44%	88.74%	—	17.41%	70,371	99,466	544,746	19.42%
延滞	6.23%	86.39%	—	47.09%	355	227	1,279	19.02%
デフォルト	100.00%	87.53%	87.53%	0.00%	97	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	2.39%	45.33%	—	21.40%	261,476	1,005	—	—
非延滞	0.66%	45.37%	—	21.29%	255,231	1,002	—	—
延滞	9.31%	48.82%	—	28.70%	1,831	3	—	—
デフォルト	100.00%	41.47%	39.62%	24.55%	4,413	0	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.90%	55.76%	—	43.37%	71,271	8	—	—
非延滞	0.75%	55.76%	—	43.29%	70,974	8	—	—
延滞	10.75%	60.18%	—	88.64%	211	—	—	—
デフォルト	100.00%	51.68%	51.68%	0.00%	85	—	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. [Eldefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してしております。

4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

9. 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

・連結 (単位 百万円)

区分	2019年 9月末	2020年 9月末	増減額
事業法人向け	19,486	20,134	648
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,938	2,720	△218
適格リボルビング型 リテール向け	1,747	1,639	△107
その他リテール向け	2,021	1,920	△101
合計	26,194	26,415	220

・単体 (単位 百万円)

区分	2019年 9月末	2020年 9月末	増減額
事業法人向け	19,181	19,910	728
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,090	2,065	△24
適格リボルビング型 リテール向け	45	26	△18
その他リテール向け	1,864	1,776	△88
合計	23,182	23,778	596

(注) 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と中間期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。
この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。
なお、PD/LGD方式を適用する株式等には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

〈要因分析〉

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、デフォルト債権の増加等により貸倒引当金が増加したことから、損失額の実績値は増加しました。その他のエクスポージャーは、前期比概ね減少で推移しております。

10. 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

・連結

(単位 百万円)

区分	2019年9月末			2020年9月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B
	(2018年 9月末時点)	(2018年10月～ 2019年9月)		(2019年 9月末時点)	(2019年10月～ 2020年9月)	
事業法人向け	32,773	19,486	13,286	30,895	20,134	10,760
ソブリン向け	9	—	9	12	—	12
金融機関等向け	52	—	52	51	—	51
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	5,648	2,938	2,709	4,638	2,720	1,917
適格リボルビング型リテール向け	3,934	1,747	2,186	3,746	1,639	2,107
その他リテール向け	3,898	2,021	1,876	3,170	1,920	1,250
合計	46,315	26,194	20,120	42,515	26,415	16,100

・単体

(単位 百万円)

区分	2019年9月末			2020年9月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B
	(2018年 9月末時点)	(2018年10月～ 2019年9月)		(2019年 9月末時点)	(2019年10月～ 2020年9月)	
事業法人向け	32,443	19,181	13,261	30,409	19,910	10,499
ソブリン向け	9	—	9	12	—	12
金融機関等向け	50	—	50	51	—	51
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	5,342	2,090	3,252	4,354	2,065	2,289
適格リボルビング型リテール向け	2,928	45	2,883	2,737	26	2,710
その他リテール向け	3,847	1,864	1,982	3,113	1,776	1,336
合計	44,622	23,182	21,440	40,679	23,778	16,900

(注) 1. 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と中間期末時点における個別貸倒引当金及び必要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。

この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。

なお、PD/LGD方式を適用する株式等には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

2. 損失額の推計値は、EAD×PD×LGDで算出し、当局設定に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額については、連結・単体ともに以下のとおりです。

〈2019年9月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用される ポートフォリオ	18,546	316,279	472,222	—
事業法人向け	17,156	316,279	244,813	—
ソブリン向け	400	—	97,907	—
金融機関等向け	989	—	1,000	—
居住用不動産向け	—	—	9,632	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	27,939	—
その他リテール向け	—	—	90,930	—
合計	18,546	316,279	472,222	—

〈2020年9月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用される ポートフォリオ	15,989	307,925	752,111	—
事業法人向け	14,021	307,925	460,182	—
ソブリン向け	400	—	85,785	—
金融機関等向け	1,567	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	8,864	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	49,274	—
その他リテール向け	—	—	148,004	—
合計	15,989	307,925	752,111	—

- (注) 1. 適格金融資産担保とは、預金、国債・地方債、上場株式等です。
 2. 適格資産担保とは、割引手形等の商業手形や、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等です。
 3. オンバランス・ネットィングは上表に含めておりません。
 4. クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項については、以下のとおりです。

・連結	(単位 百万円)		・単体	(単位 百万円)	
	2019年9月末	2020年9月末		2019年9月末	2020年9月末
グロス再構築コストの合計額 (ゼロを下回らないものに限る) (A)	15,636	13,273	グロス再構築コストの合計額 (ゼロを下回らないものに限る) (A)	16,054	13,559
担保による信用リスク削減手法の 効果勘案前の与信相当額 (B)	32,557	32,126	担保による信用リスク削減手法の 効果勘案前の与信相当額 (B)	33,272	32,695
外国為替関連取引	9,805	9,514	外国為替関連取引	9,805	9,514
金利関連取引	22,641	22,498	金利関連取引	23,355	23,067
株式関連取引	—	—	株式関連取引	—	—
金 関連取引	—	—	金 関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—	貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	110	113	その他のコモディティ関連取引	110	113
クレジット・デリバティブ取引	—	—	クレジット・デリバティブ取引	—	—
(A)の合計額及びグロスのアドオンの合 計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—	(A)の合計額及びグロスのアドオンの合 計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	714	1,629	担保の種類別の額	714	1,629
適格金融資産担保	655	1,570	適格金融資産担保	655	1,570
適格資産担保	58	59	適格資産担保	58	59
担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案した後の与信相当額	32,557	32,126	担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案した後の与信相当額	33,272	32,695
外国為替関連取引	9,805	9,514	外国為替関連取引	9,805	9,514
金利関連取引	22,641	22,498	金利関連取引	23,355	23,067
株式関連取引	—	—	株式関連取引	—	—
金 関連取引	—	—	金 関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—	貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	110	113	その他のコモディティ関連取引	110	113
クレジット・デリバティブ取引	—	—	クレジット・デリバティブ取引	—	—

- (注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 2. 外国為替関連取引のうち、原契約期間が5営業日以内の取引は算出対象外としております。
 3. 「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に告示第79条の4第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額です。
 4. 「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額です。なお、担保による信用リスク削減効果は、LGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。
 5. クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。

2. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーに関する事項については、連結・単体ともに以下のとおりです。

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(注) 告示第1条第68号の定義に該当しないものは、すべて「投資家」として計上しております。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの状況(原資産の種類別)

(単位 百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	残高	うち		残高	うち	
		オンバランス	オフバランス		オンバランス	オフバランス
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
自動車ローン	330	330	—	83	83	—
売掛債権等 (手形債権・診療報酬債権等を含む)	32,591	9,152	23,438	30,541	6,861	23,679
その他	—	—	—	—	—	—
合計	32,921	9,483	23,438	30,624	6,945	23,679

(注) 再証券化に該当するものではありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの状況(リスク・ウェイトの区分別)

(単位 百万円)

	2019年9月末						2020年9月末					
	残高	所要自己資本額					残高	所要自己資本額				
		うち	うち	うち	うち	うち	うち	うち	うち	うち	うち	
		オン	オフ	オン	オフ	オン	オフ	オン	オフ	オン	オフ	
		バランス	バランス	バランス	バランス	バランス	バランス	バランス	バランス	バランス	バランス	
20%以下	22,221	6,041	16,180	266	72	194	20,924	3,826	17,097	251	45	205
20%超50%以下	6,700	2,318	4,382	268	92	175	5,700	2,340	3,360	228	93	134
50%超100%以下	4,000	1,123	2,876	320	89	230	4,000	778	3,221	320	62	257
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	32,921	9,483	23,438	854	255	599	30,624	6,945	23,679	799	201	597

(注) 1. 中間期末残高は信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーです。所要自己資本額は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しております。

2. 再証券化に該当するものではありません。

3. グループ会社には該当取引はありません。

(3) 告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産種類別内訳

該当ありません。

(4) マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

連結・単体ともに該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価等に関する事項

・連結

(単位 百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	206,239	206,239	196,287	196,287
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	17,276	—	20,244	—
合計	223,515	—	216,531	—

・単体

(単位 百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	200,016	200,016	188,786	188,786
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	23,562	—	26,958	—
合計	223,578	—	215,744	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

・連結

(単位 百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	売却損益	償却損益	合計	売却損益	償却損益	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	2,349	△3,001	△652	2,577	△93	2,484

・単体

(単位 百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	売却損益	償却損益	合計	売却損益	償却損益	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	2,287	△2,796	△509	2,573	△93	2,480

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

・連結

(単位 百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	評価益	評価損	合計	評価益	評価損	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	100,494	2,814	97,679	122,445	5,550	116,894

・単体

(単位 百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	評価益	評価損	合計	評価益	評価損	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	95,812	2,750	93,061	116,123	5,524	110,598

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

・連結

(単位 百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
マーケット・ベース方式が適用される株式等	58,030	32,398
簡易手法が適用される株式等	58,030	32,398
内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	67,486	67,117
合計	125,516	99,516

・単体

(単位 百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
マーケット・ベース方式が適用される株式等	58,030	32,398
簡易手法が適用される株式等	58,030	32,398
内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	72,508	72,771
合計	130,538	105,170

(注) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分の額は含まれておりません。

リスクウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

	(単位 百万円)			(単位 百万円)	
	2019年9月末	2020年9月末		2019年9月末	2020年9月末
・連結			・単体		
ルック・スルー方式	20,167	15,302	ルック・スルー方式	20,167	15,302
マンドート方式	—	—	マンドート方式	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—	蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	2,132	1,724	蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	2,132	1,724
フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)	—	—	フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	22,299	17,027	合計	22,299	17,027

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げる方式です。
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、最もリスク・ウェイトが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 3. 「蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%以下の蓋然性が高いときはリスク・ウェイト250%を適用する方式です。
 4. 「蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%以下の蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用する方式です。
 5. 「フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)」とは、ルック・スルー方式、マンドート方式及び蓋然性方式が適用できないときに、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式です。
 6. 上記の額には、調整項目の額に算入される部分の額は含まれておりません。

金利リスクに関する事項

(単位 百万円)

IRRBB1:金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	上方パラレルシフト	19,885	6,003	15,434	—	—	—	—	
2	下方パラレルシフト	—	20,547	13,228	—	—	—	—	
3	スティープ化	1,446	1,987	—	—	—	—	—	
4	フラット化	—	—	—	—	—	—	—	
5	短期金利上昇	—	—	—	—	—	—	—	
6	短期金利低下	—	—	—	—	—	—	—	
7	最大値	19,885	20,547	15,434	—	—	—	—	
		ホ				ヘ			
		2020年9月末				2019年9月末			
8	自己資本の額	343,828				343,737			

銀行法施行規則第19条の2(単体)

1. 概況及び組織に関する事項

大株主 18

2. 主要な業務に関する事項

(1) 直近中間事業年度における事業の概況 4
 (2) 直近3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 19
 (3) 直近2中間事業年度における業務の状況を示す指標※

① 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く) 39
 資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支 39
 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘 39、40
 受取利息、支払利息の増減 41
 総資産経常利益率、資本経常利益率 39
 総資産中間純利益率、資本中間純利益率 39

② 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 42
 定期預金の残存期間別の残高 42

③ 貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 42
 貸出金の残存期間別の残高 42
 担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額 43
 使途別の貸出金残高 43
 業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 43
 中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 44
 預貸率の中間期末値、期中平均値 43

④ 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高 45
 有価証券の種類別の残存期間別の残高 45
 有価証券の種類別の平均残高 44
 預証率の中間期末値、期中平均値 45

3. 業務の運営に関する事項

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 8

4. 直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 30
 (2) 貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権の額、その合計額 44
 (3) 自己資本の充実の状況 46
 (4) 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の取得価額、契約価額、時価、評価損益 36
 (5) 貸倒引当金の中間期末残高、期中増減額 44
 (6) 貸出金償却の額 44
 (7) 金融商品取引法に基づく監査証明 30

銀行法施行規則第19条の3(連結)

1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 直近中間事業年度における事業の概況 4
 (2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 19

2. 銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 20
 (2) 貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権の額、その合計額 28
 (3) 自己資本の充実の状況 46
 (4) セグメント情報 28
 (5) 金融商品取引法に基づく監査証明 20

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定公表事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の各々の金額 44


※「特定取引収支」「特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高」につきましては、該当ありません。

金融ADR制度

ADR (Alternative Dispute Resolution) とは、金融機関の業務に関する紛争を解決するための裁判外紛争解決手続のことです。具体的には、訴訟に代わる、あっせん、調停、仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法で、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡便・柔軟な紛争解決が期待される制度です。銀行等金融機関は法律に基づき、紛争解決機関と契約しなければならず、利用者から紛争解決の申立を受けた紛争解決機関では、金融分野に知見を有する紛争解決委員が紛争解決にあたります。北洋銀行の契約する指定紛争解決機関は「一般社団法人全国銀行協会」です。

一般社団法人全国銀行協会
 全国銀行協会相談室

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-1
 朝日生命大手町ビル19階(全国銀行協会内)

 0570-017109 または ☎ 03-5252-3772



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
使用しています。

株式会社 北洋銀行 経営企画部

〒060-8661 札幌市中央区大通西3丁目7番地

電話 011-261-1311(代表)

<https://www.hokuyobank.co.jp/>

2021年1月発行